

CORPORATE REPORT 2021

朝日工業社 会社案内・CSR報告書

(2021年9月末現在)

本社	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(6452)8181
本店	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(6452)8160
大阪支社	〒532-0031	大阪市淀川区加島1-58-59	TEL.06(6302)2270
北海道支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西19-2-3	TEL.011(641)3111
東北支店	〒980-0821	仙台市青葉区春日町3-21	TEL.022(221)7361
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-11-9 (ニッセイ大宮桜木町ビル9F)	TEL.048(643)2911
東関東支店	〒260-0028	千葉市中央区新町3-13 (千葉TNビル4F)	TEL.043(242)9465
横浜支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 (日土地山下町ビル5F)	TEL.045(201)9772
名古屋支店	〒461-0001	名古屋市東区泉2-28-23 (高岳KANAMEビル12F)	TEL.052(933)3831
中国支店	〒734-0024	広島市南区仁保新町2-6-36	TEL.082(282)4275
九州支店	〒810-0023	福岡市中央区警固2-17-6	TEL.092(761)5826
機器事業部	〒274-0053	千葉県船橋市豊富町616-8	TEL.047(407)6101
技術研究所	〒275-0001	千葉県習志野市東習志野6-17-16	TEL.047(477)5825

<https://www.asahikogyosha.co.jp>



このレポートは、FSC®認証紙、環境にやさしいベジタブルオイルインキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。

気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。



この印刷物を作成する際に排出されたCO₂2,000kg(1部当たり390g)は、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通じ、環境省で認証されたオフセット・クレジットによりカーボンオフセットしています。この印刷物を通じて、地球温暖化防止に貢献するとともに、被災地復興にも協力しています。



UDフォントを使用しています。

アンケートへのご協力をお願いいたします

本レポートのアンケートを実施しております。今後のCSR・SDGsへの取り組みや本レポートの制作に役立ててまいりますので、下記のリンク先または右記のQRコードよりアクセスいただき、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただけますようお願いいたします。



https://www.asahikogyosha.co.jp/csr/corporate_report/



企業理念

MISSION

私たちは、
地球環境と資源を大切にしながら、
空気・水・熱の科学に基づく
高度な技術によって、
最適空間を創造し、
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、
エンジニアリング・コンストラクター
として積極的な事業展開を図る。

私たちは、
たえず未来を見つめた
技術の開発に取り組み、
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】
人間尊重の経営

【職場】
働きがいのある職場

【社員】
自己研鑽とチャレンジ精神
溢れる行動

企業行動憲章

朝日工業社およびグループ各社は、広く社会から有用な存在としての評価・信頼・共感を得る企業でありつづけることを目指し、すべての役員・従業員が業務を遂行するにあたっての行動規範として、企業行動憲章を定める。

企業活動の 基本姿勢

- 私たちは、空気・水・熱のエンジニアリング企業として最適かつ安全な技術の開発・提供により、お客様の満足と信頼を獲得するとともに、社会の発展に貢献します。
- 私たちは、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるため、企業価値の向上に努めます。
- 私たち役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、社内体制の整備、企業倫理の周知徹底に努めます。

法令・規範の 遵守

- 私たちは、国内外の法令および社会規範を遵守した企業活動を行います。
- 私たちは、公正・透明かつ自由な競争および適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす勢力および団体とは一切関係を持ちません。

社会貢献と 地球環境への 取り組み

- 私たちは、「良き企業市民」として、社会貢献活動に取り組みます。
- 私たちは、より良い地球環境の実現と維持のため、環境の保全と資源の保護に取り組みます。

情報の 開示・保護

- 私たちは、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示します。
- 私たちは、業務上知り得たすべての情報について、適正な管理・保護を行います。

より良い 職場環境の 確保

- 私たちは、各々の人権、人格、個性を尊重し、性別、信条、宗教等による差別や嫌がらせを排除します。
- 私たちは、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組み、ゆとりと豊かさを目指します。



「コーポレートレポート2021」発行にあたって

皆さまには平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

今回の「コーポレートレポート2021」では、2021年3月に策定・設定いたしました「朝日工業社グループSDGs基本方針」と「2021年度 SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」を掲載し、当社グループのSDGsへの取り組みの方向性を明確にするとともに、これまで取り組んでまいりましたCSRやESGに関する活動とSDGsの目標との関連性を明示するなど、より一層サステナビリティを意識したページ構成としております。また、昨今の新型コロナウイルス感染症への対策につながる当社の技術の特集やその他のページでご紹介するなど、より充実したレポートとなるよう心掛けました。

本レポートを通じて、当社の理念と活動をご理解いただき、なお一層のご支援と忌憚ないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

本レポートの対象範囲

対象組織

株式会社朝日工業社単体を基本とし、内部統制やコンプライアンスなどに関してはグループ全体を対象としています。また、業績は連結の数値を使用しています。

対象期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)を基本とし、必要に応じて2019年度以前および2021年度以降の活動内容も記載しています。

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)
(2012年版)(2018年版)」
ISO26000

免責事項

本レポートには、朝日工業社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 経営統括グループ 経営企画室
TEL : 03-6452-8180
FAX : 03-6452-8190

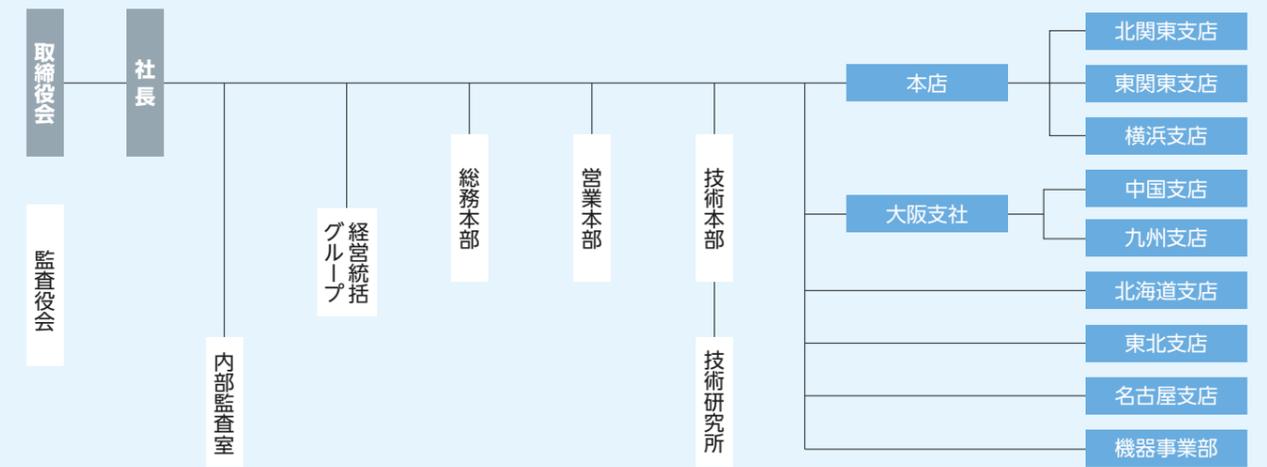
- 01 企業理念・企業行動憲章
- 02 「コーポレートレポート2021」発行にあたって
- 03 会社概要・財務ハイライト・非財務ハイライト
- 05 朝日工業社のネットワーク
- 07 朝日工業社の歩み
- 09 事業内容・事業領域
- 15 研究開発
- 17 トップメッセージ
- 21 **特集1** 微粒子・気流可視化計測技術を備えた最新実験室「みえるカラボ」の構築
- 23 **特集2** 施工現場におけるデジタル技術の活用
- 25 朝日工業社のCSRとSDGs
- ENVIRONMENT 環境保全への取り組み
- 29 環境方針・マネジメント
- 31 事業活動を通じた取り組み
- SOCIAL ステークホルダーのために
- 33 お客さまのために
- 37 株主・投資家とのかかわり
- 38 ビジネスパートナーとともに
- 39 地域社会の一員として
- 41 従業員とともに
- GOVERNANCE 誠実で健全な企業経営
- 45 コーポレートガバナンス
- 48 コンプライアンス
- 50 第三者意見/第三者意見を受けて

会社概要

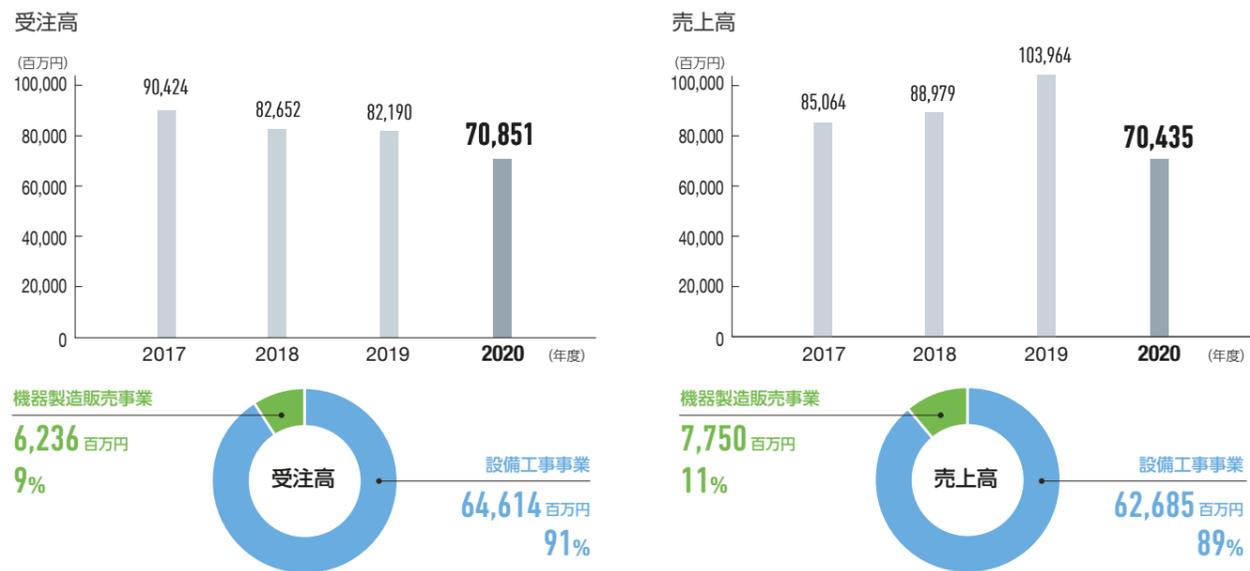
創業 1925年(大正14年)4月3日
 設立 1940年(昭和15年)8月8日
 代表者 代表取締役社長 高須 康有
 資本金 38億5,710万円
 本社所在地 東京都港区浜松町一丁目25番7号
 従業員数 952名(単体) 997名(連結)
 ※2021年3月31日現在
 上場金融商品取引所 東京証券取引所(第一部)

建設業許可 国土交通大臣許可(特-1)第2822号
 ● 管工事業
 ● 電気工事業
 ● 建築工事業
 ● 機械器具設置工事業
 国土交通大臣許可(般-1)第2822号
 ● 消防施設工事業
 一級建築士事務所
 ● 東京都知事登録 第32480号
 ● 大阪府知事登録(イ)第25659号

組織図

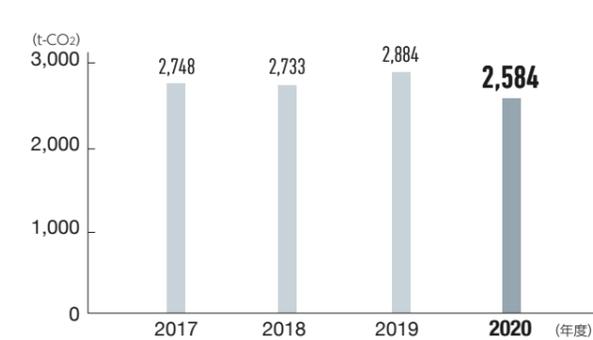


財務ハイライト(連結)

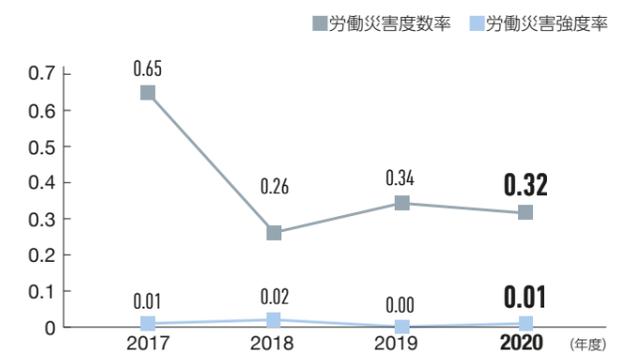


非財務ハイライト(単体)

事業活動に伴い消費したエネルギーによって発生した二酸化炭素



労働災害度数率と労働災害強度率



※上記数値については、事業活動において消費した燃料の使用により発生した二酸化炭素およびエネルギー供給会社から供給された電気や化石燃料の使用により発生した二酸化炭素の合計値です。

※労働災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数であり、災害の発生頻度を表す指標です。
 ※労働災害強度率とは、1千延べ実労働時間当たりの労働災害による損失日数であり、災害の重症度を表す指標です。

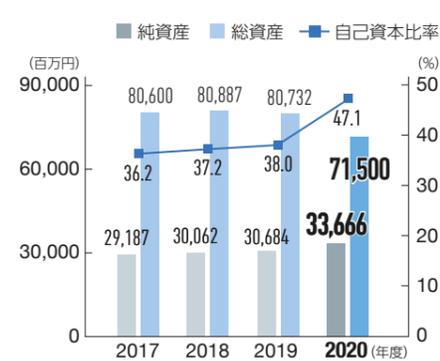
営業利益・営業利益率



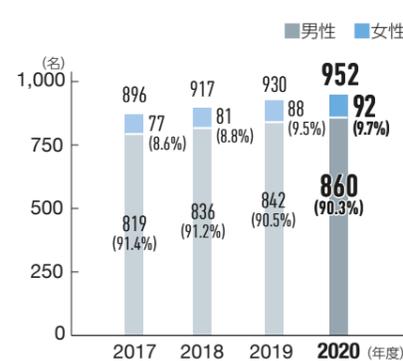
親会社株主に帰属する当期純利益・当期純利益率



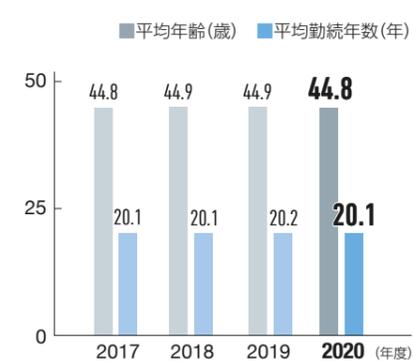
純資産・総資産・自己資本比率



従業員数と男女比率



平均年齢と平均勤続年数



総合職新卒採用における女性採用率



お客さまのニーズにお応えする 事業所とグループ会社

朝日工業社は、日本全国をカバーするネットワークを築き、幅広くお客さまのニーズにお応えしています。
また、国内外にグループ会社を有し、海外では台湾およびマレーシアに現地法人を構えて、
グローバルな事業展開を図っています。

朝日工業社／事業所一覧 (2021年9月末現在)

大阪支社	大阪市淀川区加島1-58-59
京都営業所	京都市下京区西木屋町通り 松原上ル3丁目 市之町250-3 タキイ河原町ビル
神戸営業所	神戸市中央区三宮町1-9-1 センタープラザ10F
四国営業所	徳島県徳島市応神町古川字戎子野113 Mビル1F
岡山営業所	岡山市北区下石井1-1-3日本生命岡山第二ビル
中国支店	広島市南区仁保新町2-6-36
山口営業所	山口県山口市小郡黄金町7-66 山本ビル第1 4F
九州支店	福岡市中央区警固2-17-6
熊本営業所	熊本市中央区安政町8-16 村瀬海運ビル501号
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市長田町1-16 NSビル5F



北海道支店	札幌市中央区北一条西19-2-3
道東営業所	北海道釧路市北大通10-2-1 新釧路道銀ビル9F
道南営業所	北海道函館市大手町5-10 ニチロビル2F
東北支店	仙台市青葉区春日町3-21
青森営業所	青森県青森市緑1-5-1
盛岡営業所	岩手県盛岡市紺屋町4-28
山形営業所	山形県山形市十日町1-8-9-206
福島営業所	福島県郡山市安積町日出山4-180
北関東支店	さいたま市大宮区桜木町1-11-9
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市今泉2-11-1 十五ビル4F
群馬営業所	群馬県高崎市九蔵町25-1 WESTIN I 604号室
新潟営業所	新潟市中央区花園1-5-5 鳴海ビル
本社	東京都港区浜松町1-25-7
本店	東京都港区浜松町1-25-7
台東営業所	東京都台東区東上野3-34-6 ヒューリック東上野ビル6F
西東京営業所	東京都立川市柴崎町2-1-4 トミオ第一ビル5F
山梨営業所	山梨県甲府市大里町1877-1
東関東支店	千葉市中央区新町3-13 千葉TNビル4F
茨城営業所	茨城県土浦市桜町1-16-12 リーガル土浦ビル5F
横浜支店	横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル5F
川崎営業所	川崎市中原区上丸子八幡町818 シティハウスイン201号室
技術研究所	千葉県習志野市東習志野6-17-16
機器事業部	千葉県船橋市豊富町616-8
東京営業室	東京都台東区東上野3-34-6 ヒューリック東上野ビル6F

最新の情報は下記のリンク先または右記のQRコードよりご参照ください
<https://www.asahikogyosha.co.jp/company/network/>

グループ会社 (2021年9月末現在)



北海道アサヒ冷熱工事株式会社	設立 1986年10月1日 資本金 30百万円 株主構成 当社(100%出資)	所在地 札幌市中央区北一条西19-2-3 事業内容 空調調和・給排水・衛生設備の施工・ 修理・保守監理
旭栄興産株式会社	設立 1983年2月1日 資本金 10百万円 株主構成 当社(100%出資)	所在地 東京都港区浜松町1-25-7 事業内容 損害保険代理業



亞太朝日股份有限公司	設立 1996年5月27日 資本金 1,500万NT\$ 株主構成 当社(100%出資) 所在地 台北市中山區長安東路1段 23號11樓之2	事業内容 空調調和・給排水・衛生設備 の企画・設計・施工
-------------------	--	---------------------------------



ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.	設立 2012年11月6日 資本金 100万RM 株主構成 当社(100%出資) 所在地 E-28-01, Menara SUEZCAP 2, KL Gateway, No.2, Jalan Kerinci, Leastari, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia	事業内容 空調調和・給排水・衛生設備の企画・設 計・施工
--	---	---------------------------------

時代のニーズをとらえた技術力と創造力

朝日工業社は、創業以来96年間、
 確かな技術力と真摯な取り組みによって、さまざまな期待に応えてきました。
 これからも「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして、
 たえず未来を見つめ、
 人々の豊かな暮らしと社会の発展に貢献していきます。

History



創業者 高須茂



「朝日式乾燥機」のカタログ



当時の大阪本社



当時の東京支店

1925

1925(大正14)年
 4月3日、大阪市北区において
 合資会社朝日工業社として創業

1928(昭和3)年
 東京出張所(現 本店)を開設

1940

1940(昭和15)年
 株式会社に改組

1948(昭和23)年
 北海道出張所(現 北海道支店)
 を開設

1950

1952(昭和27)年
 名古屋出張所(現 名古屋支店)、
 福岡出張所(現 九州支店)
 を開設

1953(昭和28)年
 仙台出張所(現 東北支店)
 を開設

1954(昭和29)年
 広島出張所(現 中国支店)
 を開設



当時の名古屋出張所

1960

1964(昭和39)年
 本社機構の改正により
 大阪支社を設置

1967(昭和42)年
 横浜営業所(現 横浜支店)
 を開設
 機構上の本社を東京に移す

1970

1970(昭和45)年
 登記上の本店所在地を
 大阪から東京へ移転

1971(昭和46)年
 東京証券取引所市場
 第二部へ株式を上場

1972(昭和47)年
 大阪証券取引所市場
 第二部へ株式を上場

1973(昭和48)年
 千葉営業所(現 東関東支店)
 を開設

1979(昭和54)年
 東京・大阪証券取引所市場
 第一部に指定替え



広島平和記念資料館(東館)
 1994年施工

1980

1983(昭和58)年
 埼玉営業所(現 北関東支店)
 を開設
 技術研究所を千葉県習志野市
 に開設
 旭栄興産株式会社を設立

1984(昭和59)年
 機器事業部を開設

1986(昭和61)年
 北海道アサヒ冷熱工事
 株式会社を設立

1990

1996(平成8)年
 台湾に現地企業との合併
 による現地法人「亞太朝日
 股份有限公司」を設立

2000

2003(平成15)年
 亞太朝日股份有限公司を
 完全子会社化

2007(平成19)年
 機器事業部・豊富工場を
 開設

2010

2012(平成24)年
 マレーシアに現地法人
 「ASAHI ENGINEERING
 (MALAYSIA) SDN.BHD.」
 を設立

2018(平成30)年
 港区浜松町に
 本社・本店新社屋が完成

2021



名古屋港水族館
 1992年施工



竹芝ふ頭再開発第3期
 1995年施工



日本生命浜松町クレアタワー
 2018年施工



JRAウインズ札幌
 2021年施工



東京駅八重洲地下街
 1992年施工



京都駅ビル(文化・ホテル施設)
 1997年施工



札幌ドーム
 2001年施工



ららぽーと沼津
 2019年施工



森永乳業株式会社 利根工場新製造棟
 2019年施工



周南市役所
 2019年施工



宮城県東松島市立鳴瀬桜華小学校
 2021年施工

設備工事業



主に空調設備工事と衛生設備工事を通じて、人々が集い活動する空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間、人の健康を守り心身を休める空間など、人と社会が求めるあらゆる空間の創造に取り組んでいます。

主要な事業内容

空気調和・換気設備

空間の創造の基本は、最適な空気環境を整えることです。温度・湿度に加え、空気の流れや汚れを制御することによって、健康を維持し、快適かつ適切な作業空間を構築します。また、空調機器によって異なる製造・保管環境を高精度に制御します。



工場配管・乾燥・除塵設備

製造現場においては、人に対する仕様とは大きく異なる建築設備が必要となります。例えば、一切の不純物を含まない純水や薬液を、周囲環境の影響を排除して変質させることなく適時適切に供給するなどの技術が求められます。



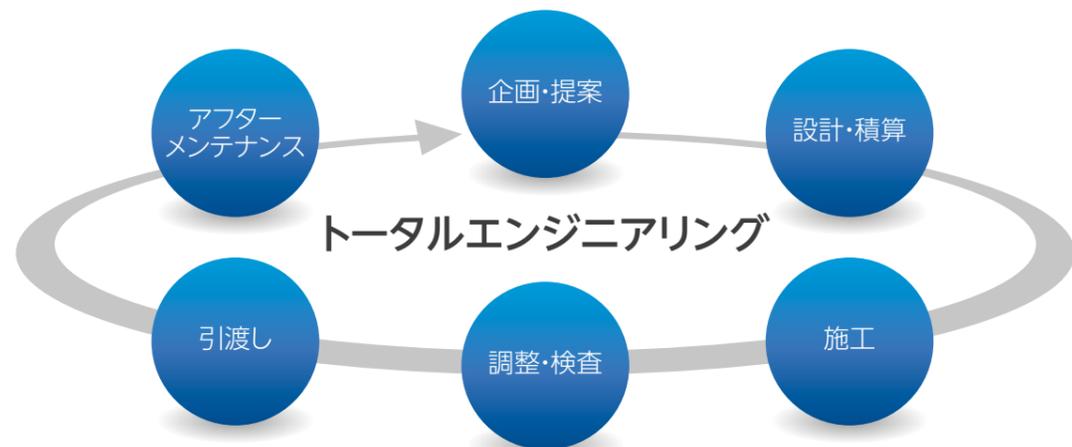
給排水・衛生・消火設備

水は人が健康的な生活を営むため、また物を生産する上で欠かせません。水を用途に適した温度や成分に整えて供給し、使い終わった汚れた水を適切に処理して排出します。また、火災から人や建物を守ることも建築設備の重要な使命です。



クリーンルーム設備

清浄空間が必要な病院や医薬品・半導体工場においては、微細なホコリだけでなく、汚染ガスやウイルスなどの化学的、生物学的な汚れが無いことも重要です。最適な温熱環境を制御しつつ“キレイ”な空間を創造します。



事業領域



健康・医療環境

病院、介護施設等
空気中の細菌を除去・制御するバイオロジカルクリーンルームや、殺菌・滅菌により水や空気中の汚染源を絶つバイオハザード技術が、「空気」を守り、「命」を守ります。



生活・文化環境

学校、ホテル、体育施設、コンサートホール等
空気・水・熱のトータルな環境制御をはじめ、自動制御による安全性の確保まで、各種空調方式をシミュレーションし、大空間に最適な設備を提案します。



レジャー環境

水族館、プール等
微妙な水質管理や水温制御などの多様なウォーターテクノロジーが、水を利用したさまざまなレジャー施設で活かされています。



生産環境

工場、研究所等
超微粒子も通さないクリーンルーム、一定条件に制御された恒温室、恒湿室。半導体・薬品・食品など、製品によって異なる高水準の環境ニーズに当社独自の技術で応えます。



ビジネス環境

オフィスビル、官公庁舎等
業種や用途にあったインテリジェントビル化に対応。設計・施工・保守に至るまで、省エネルギー対策や個別空調等によるオフィスアメニティの向上を図ります。



交通・通信環境

空港、駅、テレビ局、データセンター等
交通網や、モバイルの普及によりさらに広がる通信網では、安全性や利便性の向上につながる空調・防災技術や高度なコントロール技術が求められています。



流通環境

ショッピングモール、デパート、地下商業施設、市場等
温湿度、気流制御等に配慮した柔軟性のある空調環境を実現して、人々に快適空間をもたらすと同時に、高価な商品の品質管理に不可欠な保管システムも提供します。

海外展開について

「海外展開を進める国内のお客さまの“海外での設備投資においても朝日工業社に任せたい”というニーズに応え、お客さまとの関係の維持・強化を図るとともに、現地建設業の発展に貢献し、最終的には当社の技術とブランドを有する現地企業を育てる」という基本方針に基づき、現在、台湾とマレーシアに進出しています。



亞太朝日股份有限公司(台湾)



ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.(マレーシア)

近年(2018年7月~2021年3月竣工)の主な施工事例

国内



有明アリーナ
提供:東京都
竣工年月:2019年12月
所在地:東京都江東区有明



マルホンまきあーとテラス
石巻市複合文化施設
竣工年月:2021年1月
所在地:宮城県石巻市開成



SAKURA MACHI
Kumamoto
竣工年月:2019年12月
所在地:熊本市中央区桜町



聖隷佐倉市民病院
竣工年月:2019年10月
所在地:千葉県佐倉市江原台



APAホテル&リゾート
<兩國駅タワー>
竣工年月:2019年6月
所在地:東京都墨田区横網



東京国際展示場南展示棟
竣工年月:2019年6月
所在地:東京都江東区有明



世界貿易センター
ビルディング南館
竣工年月:2021年3月
所在地:東京都港区浜松町



JR西日本 広島支社
竣工年月:2020年10月
所在地:広島市東区上大須賀町



Otemachi One タワー
竣工年月:2020年2月
所在地:東京都千代田区大手町



熊本城天守閣(復旧整備)
竣工年月:2021年3月
所在地:熊本市中央区本丸
提供:熊本総合事務所



愛知県国際展示場
「Aichi Sky Expo」
竣工年月:2019年6月
所在地:愛知県常滑市セントレア



宝塚市立文化芸術センター
竣工年月:2019年9月
所在地:兵庫県宝塚市武庫川町



エレガーノ西宮(住宅型有料老人ホーム)
竣工年月:2020年2月
所在地:兵庫県西宮市津門大塚町



株式会社中村屋 武蔵工場
竣工年月:2018年7月
所在地:埼玉県入間市狭山台

海外

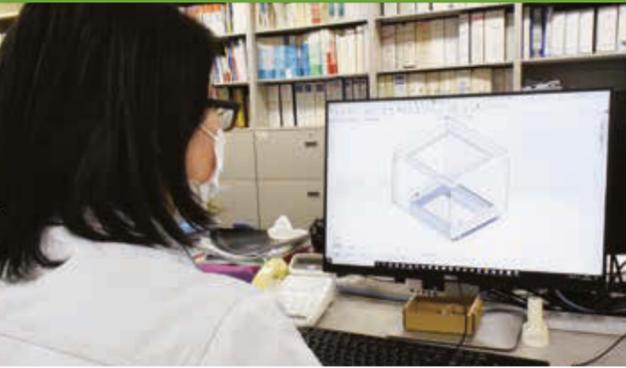


台湾東嘉瑞機能膜股份有限公司
竣工年月:2019年6月
所在地:台湾 高雄市

NICHIA (MALAYSIA) SDN.BHD.
クリーンルーム空調改修工事
施工年月:2020年10月
所在地:マレーシア セランゴール州



機器製造販売事業



空調設備工事で培ってきたグリーン化技術や熱流体制御技術を活用して、半導体やFPD*の製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を自社で開発・設計・製造し、確固たる実績を上げています。

*FPD(フラットパネルディスプレイ)：テレビやスマートフォンに使用される液晶ディスプレイや有機ELディスプレイなどの総称

開発・製造拠点の概要

「機器事業部豊富工場」では、組立てスペースのグリーン化、大型装置組立てに必要なスペースの確保および製品試験室の充実を図り、安全かつ高品質な製品をお客さまに提供しています。



住所 千葉県船橋市豊富町616-8 工場棟 8,370㎡
敷地面積 26,785㎡ 事務棟 2,371㎡



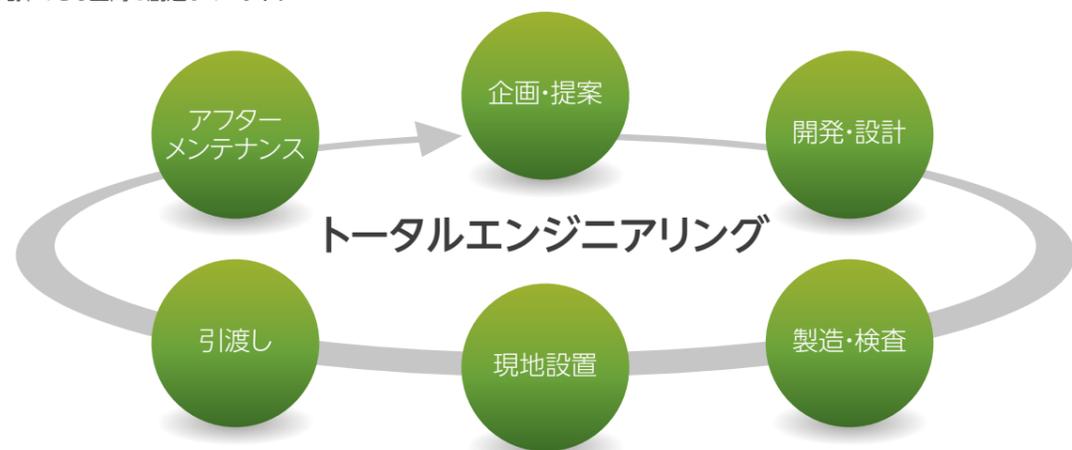
主要な事業内容

半導体・FPD・電子分野向け環境装置の製造・販売

半導体やFPDなどの製造装置は、温度や湿度、清浄度などの設置環境により性能が大きく左右されます。当社は、最先端の制御技術を駆使し、その環境を精密に極限まで制御して、製造装置の性能を最大限に発揮できる空間を創造しています。

設備工事業と連携した各種空調関連装置の製造

施工現場における多種多様なお客さまのニーズに応えるため、設備工事業と連携して、乾燥(ドライヤ)などの技術に特化した空調関連装置を製造しています。



主な製品・技術

FPD露光装置用エンバイロメンタルチャンバ

多様化、拡大化するFPDの基板サイズに対応した大型環境チャンバ。高精細のFPDにも対応しています。



クリスタルジェット(吹出しユニット部)

ガラス基板の大型化に伴い必要不可欠となったガラス基板そのものの温度管理を行う装置です。露光装置の高スループット化に伴う処理時間の短縮や、地球環境を配慮した省エネルギーなど、液晶パネル生産を支えるキーデバイスとして世界中で採用されています。



高効率顕熱空調機

精密な温度コントロールにおいて従来必要とされてきた過冷却→再熱のプロセスを不要とし、冷却のみでダイレクトに精密な温度コントロールを実現する省エネ型空調機です。クリスタルジェット用の空調機としても使用されています。



乾燥(ドライヤ)技術

フィルム、紙、金属箔などの基材に、各種材料を塗布するコーティング加工における乾燥部分の装置です。ドライヤとその廻りの熱源設備の設計から据付・試運転調整までトータルで管理します。



TOPICS

精密空調機ASCシリーズをリニューアルしました

これまで仕様別に3つの型式で展開していた高性能エア供給装置ASCシリーズを統合し、精密空調機としてリニューアルしました。精密な温度精度を実現したコンパクトな空調機で、産業施設や研究施設など多岐にわたる新設・既設の工場で設置が可能です。また、さまざまなオプション機能を備えるなど、お客さまのニーズに応じて、快適でより良い環境づくりを実現することができます。

4つの特徴

- ・幅広い風量範囲をカバー
- ・コンパクトサイズ
- ・吹出し温度精度±0.5℃
- ・さまざまなオプション対応



精密空調機ASCの外観

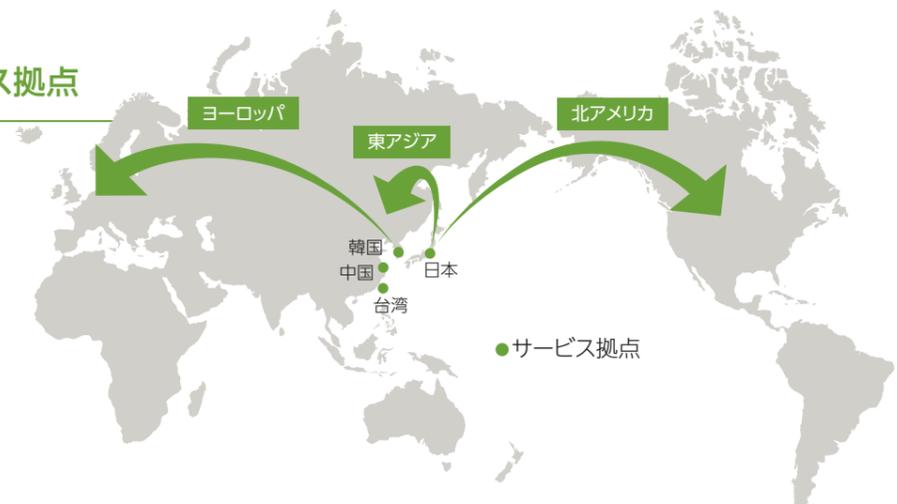
仕様の詳細につきましては、当社ウェブサイト上にオンライン展示会場を設けていますので、下記のリンク先または右記のQRコードよりご覧ください。



<https://www.asahikogyosha.co.jp/solutions/equipment/exhibition/>

製品の出荷先とサービス拠点

機器事業部では、これまで10,000台以上の製品を出荷しており、国内外問わず稼働しています。保守サービスに対しても一貫した体制を整備しており、国内だけではなく、中国、韓国および台湾にも拠点を置いて、お客さまに“安心と信頼”を提供しています。



技術研究所の紹介

技術研究所では、建築設備あるいはその周辺分野における技術に関して、お客さまや社会の要求に応えるシステムや装置を研究・開発し、提供しています。特にZEB空調システムや最適制御による省エネルギーの推進、脱臭・VOC対策を中心とした空気に関する環境改善やグリーン化手法の提案、アグリバイオ分野での植物生育のための最適環境の提供、施工現場でのICT活用による業務効率化に向けた支援等に積極的に取り組んでいます。これからも、培ってきた空気調和技術と最新のIoT技術を駆使して、必要とされる環境・空間の創造に取り組んでいきます。



主な研究開発

脱炭素化につながる省エネ技術(ZEB空調システム)

地球温暖化対策やエネルギー需給の安定化のため、国内においてエネルギー消費量の3割以上を占める民生部門に対する省エネルギーの強化が急がれています。空調技術のベストミックスを図り、自然エネルギーの積極的活用や空調制御の最適化により、高度な省エネ化を実現し、居住環境にも配慮したZEB空調システムを提案します。

液冷空調システム



室内各所の発熱を元から除去するシステムです。必要なところに必要な冷水を自由に供給することにより、室内空間に点在する発熱機器の局所での熱負荷処理が可能となり、室内における温度ムラを低減するとともに、省エネルギーも図られます。

低温再生デシカント空調機



潜熱・顕熱分離空調における潜熱処理装置として除湿制御を正確に行うことができるデシカント空調システムです。低温再生の除湿材を使用し、また太陽熱を再生熱に利用することで、一次エネルギーの消費を極力抑制できます。

植物生育環境制御技術

植物栽培に関する環境技術の研究を通じて、これまで人工光・太陽光併用型植物工場、完全制御型植物工場など、さまざまな植物育成環境の構築に取り組み、その技術は天候に左右されず高品質の植物を生産する大型植物工場の栽培環境に活かされています。また、豊富な栽培実績に基づく高度な環境制御で、高付加価値植物の安定的な栽培を実現しています。

多段栽培棚

植物栽培施設における多段栽培棚では、棚内の温熱・光環境の均一化が求められます。これまでに高品質で高効率の栽培装置を多数提供してきましたが、特に研究施設向けに開発した多段栽培装置には、多種多様な照明器具の切替え機能や棚の高さの調整機能等、さまざまな機能を備えています。



イネ栽培室

イネ(米)はコレラ予防の経口ワクチン等の医薬品原材料として有望な植物です。イネ栽培室は、人工的な閉鎖環境で温度・湿度・光環境、空気質、培養液を制御し、安定的に周年栽培するための最適条件を探索するための施設であり、当研究所におけるアグリ関連研究の主要施設になっています。



環境改善につながる脱臭・VOC対策、グリーン化、殺菌技術

有害な化学物質や浮遊粒子状物質あるいはウイルスなどの微生物が空气中に高濃度に含まれた場合、健康被害や快適性の低下を引き起こす原因となります。微生物の殺菌技術や長年の研究開発に基づくVOC(揮発性有機化合物)、臭気物質やオイルミストなどの汚染物質に対する高い除去技術と最適な気流制御により、安全性・快適性をより高めた作業・生活環境づくりに取り組んでいます。

臭気・VOC試験室

臭気やVOCの効果的な処理装置を的確に選定するための試験装置です。精密空調機により温湿度管理された空調室に無臭試験チャンバを設置して実環境を模擬します。性能評価のため、嗅覚による臭気濃度測定や分析機器による物質濃度測定を行います。



カートリッジ式吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOCやその他臭気を活性炭で吸着除去する脱臭装置です。カートリッジの採用により短時間で活性炭を交換できます。また、使用済みの活性炭は吸着剤として再使用できますので環境にやさしく経済的です。



酸性電解水燻蒸装置

院内感染対策として壁紙、床材、家具類などのインテリア部材の表面殺菌が求められています。殺菌力を有する酸性電解水を電解槽で生成し、相対湿度90%付近の湿潤空気として室内へ供給します。



オイルミストコレクタ

工作機械から発生するオイルミストによる臭気、視界不良、床すべりなどは、作業者の健康、生産性や安全性の点で重要な課題です。オイルミストコレクタはそれらを改善するため、洗浄再生フィルタのみで中性能(MERV13)相当の除去率を実現し、性能と低コストを両立させています。



有機溶剤払拭作業用ドラフトチャンバ

有機溶剤払拭作業等に対応して、作業台面を前方にせり出させることで作業性の向上と開口面の最適化を図っています。有機溶剤蒸気を発生源直下で効率良く吸引し制御風速を均一化することで、排気量を最小限に抑えることができる省エネ型のドラフトチャンバです。

施工現場におけるICT活用技術

3Dスキャナ計測による施工支援

ICT活用の一つとして3Dスキャナ計測に取り組んでいます。3Dスキャナは、レーザーを照射して周囲の壁や配管・ダクトなどの表面形状を無数の点の集合体(点群データ)として取得する機能を持つ計測器です。リニューアル工事の計画・施工においては、過去に実施された小規模な改修や修繕の情報が正確に反映された現況図面が存在しないことも多くありますが、現場調査に3Dスキャナ計測を活用することで、施工現場の空間をパソコン上に忠実に再現することが可能となります。安全に計測し、かつ正確な現況図を作製することにより、施工現場での業務効率化を支援しています。



3Dスキャナ計測



計測後の点群処理結果例



3D-CADデータ

TOPICS

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)への取り組み

当社は、JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)のOPERAに採択された「食と先端技術共創コンソーシアム」に2021年4月から参画しています。本コンソーシアムは、筑波大学様が幹事機関となり、近年世界的に注目が集まっている「ゲノム編集技術」を用いた品種改良等をはじめとする新たな食の価値観の創生・拡大や食に関する産業のイノベーションの推進を目指しています。当社技術研究所は、長年培ってきたアグリ分野の技術を活かして、植物工場におけるゲノム編集作物の生産システム開発の役割を担っています。

本コンソーシアムの詳細につきましては、下記のリンク先または右記のQRコードよりご覧ください。 <https://opera.tsukuba.ac.jp/>





株式会社朝日工業社
代表取締役社長

高須 康有

さまざまな可能性に挑戦する
「オンリーワン・カンパニー」として、
持続可能な社会の実現に
貢献してまいります。

はじめに

皆さまには平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、1925年の創業以来、広く社会から有用な存在としての評価・信頼・共感を得る企業であり続けることを目指して、その時代が求めるニーズを敏感に汲み取り、「空気・水・熱の科学に基づく高度な技術」をもってお客さまや社会のご期待にお応えしてまいりました。

昨年来の新型コロナウイルスの感染症の拡大は未だ収束の兆しが見えず、社会や経済の在り方にも大きな影響を及ぼしております。また、国内における少子高齢化や人口減少の進行などによって、我々を取り巻く社会構造や産業構造が大きく変わる中、当社に求められるものはより一層高度化、多様化しております。当社はこれからも設備工事業と機器製造販売事業の一体感のある事業運営を進め、また事業環境の変化に機動的に対応して、さらなる持続的な成長とその成長に必要な経営基盤の強化に取り組んでまいります。

企業価値の向上への取り組み

当社グループは、「さまざまな可能性に挑戦する『オンリーワン・カンパニー』」の実現を目指して、長期ビジョン(ASAHI-VISION 100)への取り組みを進めており、今年度はその2ndステージである第17次中期経営計画(2020年4月～2023年3月)の2年度目にあたります。

第17次中期経営計画の初年度であった昨年度の業績は、受注高、売上高、利益面とも2020年3月期を下回りましたが、概ね当初予想通りに推移し、利益面では、当初予想を上回る成績を残せたものと考えております。

しかしながら、受注における厳しい価格競争や施工現場における要員の不足など、取り組むべき課題はまだ残っており、第17次中期経営計画の基本方針に掲げた「魅力ある会社・職場づくりの推進」、「将来に向けた経営基盤の強化」と「利益重視の徹底」を推し進め、業績の回復と第17次中期経営計画の達成を目指して、着実な取り組みを進めてまいります。



持続可能な社会の実現に向けて (SDGs経営の推進)

当社グループは、これまでCSR(企業の社会的責任)を経営の根幹に据え、環境保全や社会貢献など、社会の一員としての責任を果たしてまいりましたが、第17次中期経営計画では「SDGs経営の推進」を重点項目の一つに掲げて、SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けた取り組みを進めております。そして、その取り組みをさらに強力に推進するため、2021年4月に「朝日工業社グループSDGs基本方針」を策定し、併せて「2021年度SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」を設定いたしました。また、2021年5月には持続可能な成長の実現を目指した世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」にも署名いたしました。

当社グループのすべての役職員は、SDGsの精神を十分に理解した上で、「朝日工業社グループSDGs基本方針」に基づいた事業活動を実践し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



働き方改革と ワークライフバランスへの取り組み

少子高齢化による生産年齢人口の減少は、今後の日本社会における深刻な問題であります。当社においても労働力不足への対応は喫緊の課題であり、併せて働き方改革関連法が求める長時間労働の是正への対応も欠かせません。

また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、テレワークやビデオ会議などをはじめとした多様な働き方が企業に求められております。当社は、第17次中期経営計画の中で、「働き方改革の推進」を重点項目の一つとして定め、「健康的で働きがいのある職場の確保と維持」を目指した働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」を推進し、働き方の効率性と生産性の向上への取り組みを進めております。

この取り組みを通して労働環境の改善を図るとともに、ワークライフバランスやダイバーシティをさらに推進して、健康的で働きがいのある職場づくりに努めてまいります。

お客さまや社会の 課題解決に向けて

当社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」という企業理念に基づき、これまで長年培ってきた環境制御技術を駆使して、お客さまや社会の課題の解決に取り組んでまいりました。これからもさらに技術の研鑽に努め、お客さまや社会のニーズに真摯に向き合い、「快適環境」、「最適空間」の創造を通じて、脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症への対応などをはじめとした社会課題の解決と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

第17次中期経営計画「SPEED UP - PLAN 17」

基本方針

- **魅力ある会社・職場づくりの推進**
社会から信頼され必要とされる企業、社員が働きがいを持てる職場を追求する。
- **将来に向けた経営基盤の強化**
持続的な成長を目指し、現在と将来に必要な経営基盤の強化に取り組む。
- **利益重視の徹底**
事業活動の全てにおいて利益重視を徹底し、さらなる収益力の向上を図る。

重点項目

- 1. SDGs経営の推進**
事業活動全般において、SDGsへの取り組みを拡充する。
- 2. 戦略的受注活動の推進**
長期的な視野に立った組織的な営業活動を推進する。
- 3. 技術力・現場力の強化**
技術・ノウハウの整備、伝承と生産性の向上に取り組み、技術力・現場力の強化を図る。
- 4. 働き方改革の推進**
働き方改革を推進し、健康的で働きがいのある職場づくりを追求する。
- 5. 研究開発力の強化**
イノベーションの創出や現業支援に繋がるよう、研究開発力を強化する。
- 6. 情報技術の基盤構築と活用**
IT基盤の拡充を進め、先端デジタル技術を積極的に活用する。
- 7. 事業領域の拡大**
新たな収益源の確保を目指し、事業領域の拡大に取り組む。

計画最終年度(2023年3月期)の連結主要数目標

受注高 **860億円**
 売上高 **880億円**
 営業利益 **30億円**
 当期純利益 **20億円**

資本政策

基本方針

資本コストを意識した経営により、グループ全体の企業価値の向上と持続的な成長を目指し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る。

1. 株主還元

- ・ 普通配当1株当たり年100円を安定的に継続する。
- ・ 連結配当性向30%以上を目標とする。
- ・ 経営環境等を総合的に勘案して、自己株式の取得などを検討する。

2. 将来への投資

内部留保については事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効率的に活用する。

DX(デジタルトランスフォーメーション)の 推進

昨今、コロナ禍の影響もあって、多くの企業がビジネスモデルや働き方の変革を進めており、今や企業競争力を高め、企業価値の向上を図る上で、DXへの取り組みは欠かせないものとなっております。

このような環境下、当社は「情報技術の基盤構築と活用」を第17次中期経営計画の重点項目の一つとし、IT基盤の拡充と先端デジタル技術の積極的な活用を通じて、業務の効率化だけではなく、業務プロセスの見直しや生産性の向上を目指して、DXを強力に推し進めております。

特に施工現場においては、ウェアラブルカメラの導入やBIMへの対応などのデジタル化による品質管理や安全性の維持・向上を図るとともに、タブレット端末の活用やリモートでの遠隔監視などによって省力化・効率化を進め、またナレッジマネジメントシステムによる確実な技術継承に取り組むなど、技術力・現場力の強化、収益力の向上を図っております。

おわりに

当社は、2025年に創立100周年を迎えます。これからも、「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして、たえず未来を見つめた技術開発と時代の変化への俊敏な対応を心掛け、お客さまや社会に信頼され必要とされる『オンリーワン・カンパニー』を目指し、持続的な成長、長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

今後とも、皆さまには変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



微粒子・気流可視化計測技術を備えた 最新実験室「みえるカラボ」の構築



2020年から新型コロナウイルスの感染が世界中で拡大しており、その感染経路は飛沫・接触・空気感染であると報告されています。特に感染者から生じる飛沫によるものが主な感染源として挙げられ、その飛沫の動きを理解することが有効な感染防止対策につながります。

この度、当社技術研究所において、飛沫のような微粒子や換気時の空気の流れといった気流を可視化・計測する技術を備えた最新実験室「みえるカラボ」を構築しましたので、その概要をご紹介します。

▶「みえるカラボ」の概要

「みえるカラボ」は、高強度レーザーライトシートや高感度・高速度カメラを備えた実験室です。実験室内では気流パターンや温湿度、清浄度の制御が可能で、それらの制御によりさまざまな環境条件を再現することができ、その環境下で風の流れや微粒子の動き、さらには咳やくしゃみ等による飛沫が拡散する状況を「見える化」することができます。これにより、通常肉眼では確認できなかったために経験と知識に頼っていた分析、調整が容易に行えるようになります。

▶可視化計測の原理

可視化計測の原理としては、「光の散乱」と呼ばれるカーテンの隙間から差し込む太陽光によって日頃肉眼では見えない空気中のほこりがキラキラ見えるようになる現象を利用します。実際の測定では、カーテンの隙間から差し込む太陽光を「レーザーライトシート」、肉眼を「高感度・高速度カメラ」に置き換えて測定を行います。



「みえるカラボ」外観



「みえるカラボ」内観

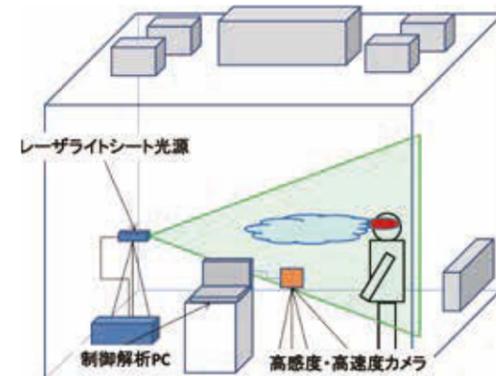


実験風景



換気状態可視化測定時の様子

咳発生時の飛沫・気流可視化の実験イメージ



「みえるカラボ」の主な仕様

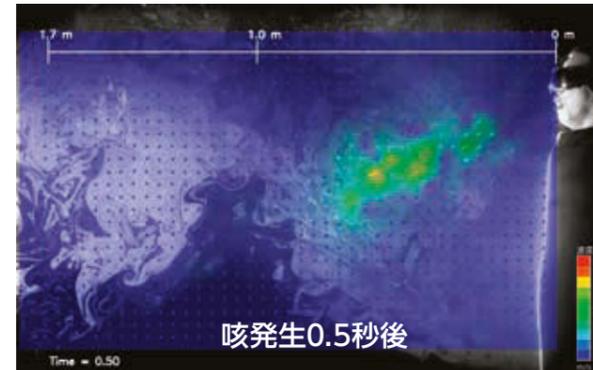
室寸法	幅6.0m、奥行3.6m、天井高3.6m
扉寸法	幅1.2m、高さ2.0m
換気回数	~30回/h(送風運転時最大50回/h)
空調	パッケージエアコン+加湿器
フィルタ	中性能+HEPA
清浄度	Class6 (ISO 14644-1)
気流方向 パターン	天井制気口 → 天井制気口
	天井制気口 → 壁制気口
	天井制気口 → 床全面
	天井スクリーン → 壁制気口
	天井スクリーン → 床全面
	壁制気口 → 天井制気口
	床全面 → 天井制気口

▶微粒子・気流の「見える化」事例

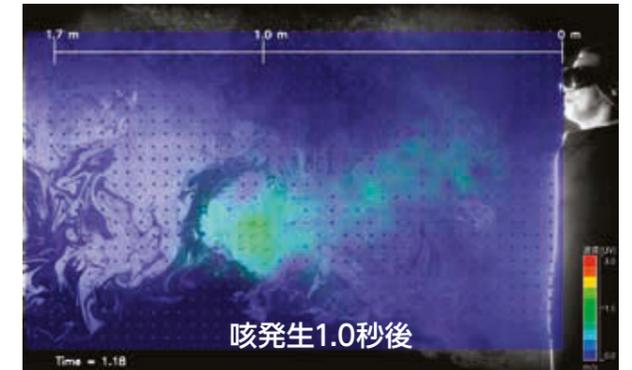
① 新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策技術の評価

新型コロナウイルス感染症では、人から発せられる飛沫の制御が感染予防対策の一つとなります。そこで、人から発せられる飛沫を含む空気塊の移動速度の「見える化」を行いました。

咳によって生じる空気塊の移動速度の計測



咳発生0.5秒後



咳発生1.0秒後

② クリーンルーム (CR) 内微粒子の計測

半導体の製造現場では、空気中の微粒子の付着により製品の歩留まりが大きく変化するため、CRの微粒子濃度、すなわち清浄度を厳密に制御することが必要不可欠です。微粒子発生個所の特定に際しては、微粒子可視化技術が非常に有効であり、また気流による清浄度の制御を行う場合、気流可視化技術を利用することで効果を評価することができます。

CRでの気中微粒子の高感度カメラによる計測および差分強調処理による微粒子の可視化



計測画像

可視化処理後画像
(白く写っているのが微粒子)

▶今後の展望

現在「みえるカラボ」では、お客さまがお持ちの課題に対して、可視化計測技術によるソリューションの提供準備を進めており、可視化装置類をお客さまのもとへ持ち込んでの現地計測、またはお客さまの計測対象を「みえるカラボ」にて計測する持ち込み計測への対応を検討しています。また、今後は可視化計測技術とAI(人工知能)を組み合わせることで、より高性能な可視化計測手法の開発に取り組むなど、社会課題の解決につながる技術の研究に努めていきます。

Voice

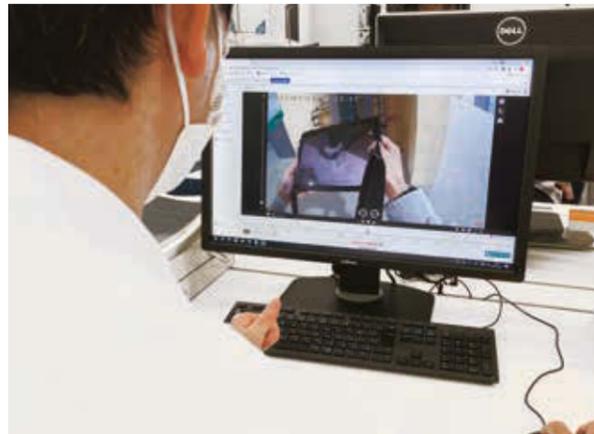
「みえるカラボ」を構築して

建設業界における働き方改革や高度化する技術に対応するには、経験や知識などの暗黙知の継承が重要と考えます。今回ご紹介いたしました「みえるカラボ」の可視化技術は、暗黙知の一つである空気の流れ等を可視化・数値化することが可能になります。

今後、「みえるカラボ」でさまざまな環境における空気の流れ、微粒子の動きの可視化を行うことで、誰もが理解でき、客観的な知識としての形式知化を進め、効率的な技術継承だけでなく、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策等に貢献できるように尽力していきたいと思っております。



本社 技術本部 技術研究所
福山 太郎



建設業において、時間外労働の上限規制への対応や少子高齢化による就業者不足に伴う技術の伝承が喫緊の課題となっています。

そのような社会課題が顕在化している中、当社は、第17次中期経営計画の重点項目の一つに「技術力・現場力の強化」を掲げ、施工現場における生産性向上や技術の伝承につながるナレッジマネジメントの効果的な活用に取り組んでいます。今回、その取り組みの一例として、当社の施工現場におけるデジタル技術の活用事例をご紹介します。

▶ デジタル技術の活用事例

① ウェアラブルカメラ等による遠隔地からの施工管理業務の推進

施工現場の工事社員にウェアラブルカメラを装着、または据置カメラを常時設置することで、遠隔地からリアルタイムで施工現場の様子をモニタリングし、会話することができます。

現地から事務所にいる社員へ問い合わせを行ったり、事務所や事業店からリモートで品質・安全管理を行う等、タイムリーな指導が可能となり、さらに施工現場に赴く必要がないため、非対面・非接触の新型コロナウイルス感染症対策としても有効です。現在、より効率的な指導を目指して、事業店に大型モニターを設置し、さまざまな施工現場のリモート管理を行っています。



② ラインレーザー墨出しシステムによる省力化

墨出しとは、図面の情報を施工現場の床や壁に原寸大でしるしを付けていく作業であり、当社では、その作業の省力化を目的として、レーザー墨出しシステムを活用しています。

図面データを専用システムに取り込み、墨出しを行いたい箇所を図面データ上に指示すると、2台のレーザーが交差して墨出し箇所を指示し、あとはマーキングするだけで墨出しすることができます。今まで熟練の作業員が行っていた墨出し作業をだれでも迅速かつ正確に行うことが可能になり、施工現場の生産性向上に大きく貢献しています。



③ ビーコン位置情報技術の仮設材管理への応用

ビーコンとは、低消費電力の近距離無線技術を利用し、位置特定を行う小型端末のことです。

施工現場において使用する高所作業車等の仮設材にビーコンを設置し、位置情報をリアルタイムで確認しています。それにより、普段の煩雑な仮設材管理が不要となり業務効率化が図られるとともに、仮設材の稼働率が確認できることで不要な仮設材が明確となり、経費削減にもつながります。

④ 3Dスキャナ・VRシステムによる業務の効率化

3Dスキャナとは、スキャナの周囲に存在する壁や配管、ダクト等に対して安全かつ連続的にレーザーを照射することにより、それらの表面形状を無数の点の集合体(点群データ)として瞬時に取得する装置です。取得したデータを基にCADにより現況図(BIMデータ)を作成し、主に既存建物のリニューアル工事における現場調査等に活用しています。

また、最近ではVR(Virtual Reality)システムを導入することで、オフィスにいながら施工現場の空間を体感できるほか、改修工事後の作業性の確認等にも活用しています。



3Dスキャナによる計測風景

点群データ(左下)と3D-CADデータ

VRシステムのイメージ画像

3Dスキャナの主なメリット

- PC上で施工現場を忠実に再現できるため、計測ミスや計測忘れによる手戻りが削減される。
- 計測精度が向上するため、より正確な現況図の作成が可能になる。
- 高所作業が大幅に削減されるため、安全性の向上と作業時間の短縮につながる。

⑤ RPA(Robotic Process Automation)による業務の自動化

RPAとは、パソコンのマウス・キーボード操作等の繰り返し作業を記録して、その作業を人の代わりに自動で実行するソフトウェアのロボットのことで、RPAは24時間365日稼働ができ、決められた手順で高速かつ正確に処理してくれるだけでなく、ヒューマンエラーを防止するメリットがあります。

今まで時間を掛けて手作業で行っていたデータの入力・編集などの単純作業をRPAに代行してもらうことで、施工現場における定型業務の削減が可能となり、本来の施工管理業務に集中することができます。

▶ 今後の展望

時間外労働の削減や就業者不足の解消などのこれまでの建設業界における課題に加え、新型コロナウイルス感染症予防への対応として、施工現場でのデジタル技術の活用による遠隔での指導やリモート会議等を活用した3つの密(密閉・密集・密接)を避ける行動が求められています。

当社は今後、業務効率化としてロボット等のICTによる省力化・合理化の推進にも取り組み、より働きがいのある職場づくりを目指して、引き続きデジタル技術の活用を推進していきます。

Voice

ウェアラブルカメラを導入して

私が勤務する施工現場でのウェアラブルカメラの活用法として、現場事務所外での朝礼や現地KY(危険予知)、工程打合せ等の状況を事務所内のモニターに常時映し、所内でも適切な指導を行い、手戻り作業や危険作業の防止に役立てています。また、録画保存が可能であるため、工程進捗状況の再確認や若手工事社員への教育、協力会社への是正指示のツールとしても活用しています。

今後も、安全パトロールや工程内検査・立会い検査等さまざまな場面で積極的にウェアラブルカメラを活用し、「見える化」から「理解(わかる)化」に発展させることで、業務の効率化だけでなく、トラブルや事故の防止にもつなげていきたいと考えています。



本店 第3工事部 工事第2課 副参事
鉢嶺 宗一

社会的責任を果たす企業として、持続可能な社会の実現に貢献します

朝日工業社は従来より、企業理念および企業行動憲章に基づいた事業活動こそが、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことにつながるものと考えています。この考え方を当社グループの基本姿勢として、環境・社会・ガバナンス(ESG)の各側面への対応強化を図り、またそのプロセスの一つとして2030年までに「持続可能でよりよい世界」を目指すSDGsに、グループ全体として取り組んでいきます。



ENVIRONMENT 環境保全への取り組み

社内での環境への取り組みと、確かな技術により裏打ちされた事業活動を通じて、地球環境の保護・保全に取り組む、持続可能な社会の実現に寄与します。

P29-32

SOCIAL ステークホルダーのために

良き企業市民として、全てのステークホルダーの皆さまの期待に応え、「信頼される企業」であり続けるための取り組みを進めます。

P33-44

GOVERNANCE 誠実で健全な企業経営

「企業価値の向上」に向けて、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化などに努め、誠実で健全な企業経営を行います。

P45-49

「朝日工業社グループSDGs基本方針」と「2021年度SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」

第17次中期経営計画の重点項目「SDGs経営の推進」に基づき、これまでSDGs(持続可能な開発目標)に取り組んできましたが、その取り組みをさらに強力に推進することを目的として、「朝日工業社グループSDGs基本方針」を策定するとともに、「2021年度SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」を設定しました。

朝日工業社グループSDGs基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。

当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs(持続可能な開発目標)の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題と関連するSDGs目標

Planet 地球	地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現 事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を
Prosperity 豊かさ	持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保 これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。	7 エネルギーを安全に 8 経済成長を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 包摂的な成長を
People 人間	ワークライフバランスとダイバーシティの推進 事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるよう、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上 事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。	3 働きがいと健康・福祉を 5 ジェンダー平等を 8 働きがいと経済成長を 10 人や国の不平等をなくそう
Partnership パートナーシップ	ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化 当社の事業に協力いただく関係先(ビジネスパートナー)との公正・透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組めます。	17 持続可能な目標を達成しよう
Peace 平和	コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化 さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組む、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。	16 平和と公正をすべての人に

TOPICS

国連グローバル・コンパクトに署名しました

当社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact 以下、UNGC)」に署名し、署名している日本企業などで構成されるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに2021年5月12日付で加入しました。UNGCの掲げる4分野(人権・労働・環境・腐敗防止)10原則を事業活動の中で遵守することは、当社の「SDGs経営の推進」をさらに補完し、強化するものです。これからも当社グループは「空気・水・熱の科学に基づく高度な技術」により、「人々の豊かな暮らしと社会の発展に寄与する快適環境・最適空間の創造」と「持続可能な社会の実現」に取り組んでいきます。



「2021年度SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」について

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策	ISO26000中核主題(参考)						
				組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティへの参画及び発展
Planet 地球 地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現	12 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を	環境マネジメントシステムによる環境負荷の低減	事業所におけるエネルギー使用量(原油換算総量(kℓ))の低減	●			●	●		
			フロン類の適正処理			●	●			
Prosperity 豊かさ 持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保	7 エネルギー効率を向上させ、7.2.2030までに世界平均で3倍に向上させること、9 産業と資源効率の改善を通じて持続可能な消費と生産を促進すること、11 住み続けられるまちづくりを	持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供	客先に対するファシリティマネジメント提案の推進						●	
			省エネ提案におけるCO ₂ 排出削減量の見える化の運用			●		●		
		研究開発の強化	設計・施工の各段階におけるCO ₂ 排出量の削減			●		●		
			コメ型ワクチンMucoRice 栽培環境に関する研究					●	●	
			液冷空調システム、潜熱・顕熱分離空調を中心とした独自ZEB空調システムの改善			●			●	
			臭気やVOC対策ニーズに応じた対策システムの開発			●		●	●	
品質・安全衛生の確保	気流制御による有効な排気方式の開発			●		●	●			
	研究開発基盤の整備			●			●			
People 人間 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上	3 すべての人に健康と福祉を、5 ジンダー平等を達成しよう、8 働きがいも経済成長も、10 人や国を超えて公正かつ包摂的な成長を	ワークライフバランスの推進	法定時間外労働時間の削減		●	●				
			有給休暇取得の奨励		●	●				
		ダイバーシティの推進	育児休業取得の促進		●	●				
			女性管理職の登用		●	●		●		
		働き方改革の推進	定年再雇用者の活躍推進		●	●		●		
			働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」の推進		●	●				
デジタル技術の活用による生産性の向上	施工業務におけるデジタルツールの導入と活用促進			●						
	DX推進による業務改善(合理化・効率化)			●						
Partnership パートナーシップ ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化	17 パートナーシップで目標を達成しよう	サプライヤーとの連携強化	適切な関係維持と品質、安全確保に向けた協力関係の推進			●	●			
		外部組織とのパートナーシップの強化	協力会社との公正な取引とインセンティブ強化			●	●			
		外部組織との社会貢献活動の推進	SDGsに関する国内外のイニシアチブ・コンソーシアムへの参画		●	●	●	●		
Peace 平和 コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化	16 平和と正義をすべての人に	コーポレートガバナンスの拡充	全社的な社会貢献の継続実施					●		
			その他、各事業店による地域社会貢献の継続実施			●		●		
		コンプライアンスの徹底・強化	コーポレートガバナンス体制の継続的強化とコーポレートガバナンス・コードへの適宜適切な対応		●		●			
			内部統制システムの確実な運用		●			●		
			広報・IRの体制整備と推進		●			●		
			内部通報制度の確実な運用		●	●		●		
リスクマネジメントの確実な運用		●			●					
コンプライアンスの徹底・強化	コンプライアンスの徹底・強化		●	●		●				
ハラスメントへの対応強化	ハラスメントへの対応強化		●	●	●	●				

SDGs経営推進に向けた当社グループの取り組み

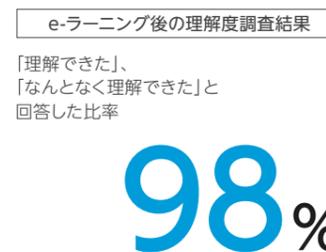
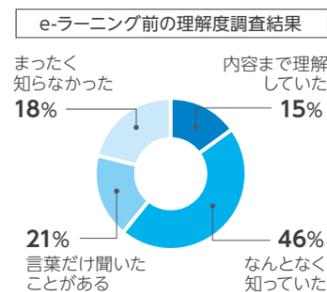
役員研修会の開催

SDGs経営を推進するため、まずは当社の役員(取締役、監査役および執行役員)を対象に、外部講師をお招きして「経営におけるSDGsの重要性」と題した研修会を開催しました。



SDGsについてのe-ラーニングの実施

2021年4月に、当社グループの全役職員(契約社員含む)を対象に、SDGsについてのe-ラーニングを実施し、SDGsについての理解度および当社グループ内への浸透度の向上を図りました。

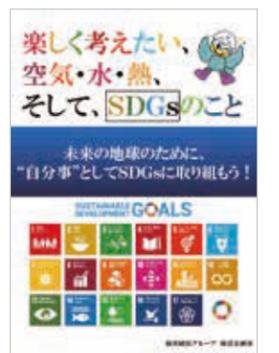


SDGs啓発ポスターの掲示とSDGsバッジの配付

社内への啓発を図るため、2021年5月より社内各所にSDGsの啓発ポスターを掲示しています。また、一人ひとりが常にSDGsの精神に基づいた行動が取れるよう、当社グループの全役職員(契約社員含む)を対象に、SDGsバッジを配付し、バッジを着用して日々の業務を行っています。



SDGsバッジ



SDGs啓発ポスター

環境方針・マネジメント

朝日工業社は、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って、環境方針を定め、環境管理組織の構築と環境法令の順守に努めるとともに、事業活動を通して省資源・省エネルギー化を進め、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境方針

私たちは、事業活動を進めるに当たり、順法精神に則って、地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現を目指し、全てのプロセスにおいて以下の項目を公約とする。

- 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と削減
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- フロンガスの漏洩防止と適正処理

事業活動と環境の関わり

当社は、環境方針に基づき、当社の事業領域である設備工事業と機器製造販売事業のすべての事業活動のプロセスにおいて、環境への配慮と負荷軽減に努めています。

設計 <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー、省資源を実現する設計 ● ライフサイクルでの環境配慮設計 	営業 <ul style="list-style-type: none"> ● お客様のニーズに応える環境ソリューション提案 ● 環境と人にやさしい提案 	施工 <ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物を発生させないプレハブ工法 ● 地域への環境配慮
メンテナンス <ul style="list-style-type: none"> ● 最先端の省エネ技術を取り入れたメンテナンス提案 ● 最適チューニングによる省エネ管理 		リニューアル <ul style="list-style-type: none"> ● 地球と人への環境性能向上を目指した計画提案 ● 廃棄物の適正管理と3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進
調達 <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・高効率品採用の推進 ● グリーン購入への取り組み 	製造 <ul style="list-style-type: none"> ● 製造設備と工程の最適管理によるエネルギー使用量の削減 ● 製造技術改善、品質管理を通じた廃棄物の削減 	研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ● 最新技術による脱炭素・省エネルギーシステムの開発 ● 再生可能エネルギーの利用技術の開発

環境マネジメントシステム(EMS)の構築

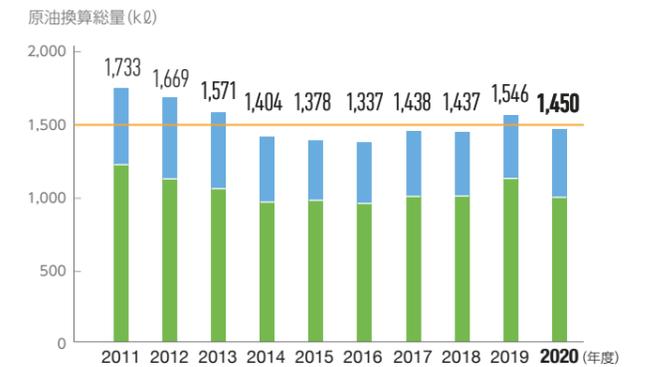
当社では、事業活動のあらゆる局面における環境への負荷を軽減するために、国際規格ISO14001を順守したEMSを全社的に構築・運用し、継続的な環境活動に取り組んでいます。EMSの体制としては、社長をトップマネジメントとし、本社に環境管理責任者とISO事務局、各事業店にエリアトップマネジメントとエリアISO事務局を配置しており、全社一丸となってEMSを推進しています。また、当社の事業活動におけるリスクと機会を抽出・把握した上で、環境方針と整合した環境目的・目標を毎年設定し、その達成に努めています。



エネルギー使用量の管理と低減

効果的な利用によるエネルギー使用量の削減を目指して、省エネ法で定められた範囲の原油換算値2%低減を全社的な年度目標にしています。毎年年度末のトップマネジメントレビューにおいてその目標値を見直した上で、事業所や技術研究所の11に分けたエリア毎に目標数値(原油換算値)を細分化し、営業所や当社保有の保養所も含めた41サイトのエネルギー使用量を四半期毎に原油換算して、全社的な統合管理しています。また、使用量の管理だけでなく、化石燃料の依存度が少ない電力の購入など、エネルギーシフトを継続的に行い、地球環境への負荷軽減に取り組んでいます。

年間エネルギー使用量の推移



エネルギー使用量の内訳(2016年度～2020年度)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
電気	使用量(FkWh)	4,980	5,337	5,486	5,935	5,448
	熱量(GJ)	49,651	53,209	53,592	57,939	54,312
灯油	使用量(kℓ)	10	9	8	8	7
	熱量(GJ)	360	330	283	279	242
液化天然ガス	使用量(t)	14	14	13	12	12
	熱量(GJ)	613	609	663	671	628
都市ガス	使用量(千m ³)	26	35	25	23	23
	熱量(GJ)	1,192	1,587	1,145	1,021	1,028

事業店ごとの主な取り組み

全国の事業店では、環境目的・目標の達成に向けて、環境負荷の低減やエネルギー使用の合理化につながる取り組みを推進しています。

太陽光発電の設置

大阪支社では、太陽光発電システムを設置し、電力会社の電力系統に接続して使用しています。



大阪支社駐車場屋根に設置

工場照明のLED化

機器事業部の工場棟における天井照明の水銀灯のLED化を進めています。



工場LED化(施工中)

複写機の更新

すべての事業店において、オフィスプリンタをトナー方式のレーザープリンタから熱を発生しないインクジェットプリンタへの切り替えを順次行っています。

事業活動を通じた取り組み

設備工事業業

ESCO事業への取り組み

ESCO事業とは、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、お客さまの利益と地球環境の保全に貢献するビジネスであり、省エネルギー効果の保証を含む契約形態（パフォーマンス契約）をとることにより、お客さまの利益の最大化を図ることができます。

当社はこれまでに数多くのESCO事業に参画し、省エネルギーの確かな実績を積み重ねてきましたが、その一例としてJA北海道厚生連遠軽厚生病院様におけるESCO事業の概要とその省エネルギーの実績推移をご紹介します。

（当ESCO事業の運用開始における詳細につきましては、過去に発行しました当社「CSRレポート2014」のP35-36をご参照ください。）

【事例紹介】JA北海道厚生連遠軽厚生病院 ESCO事業

JA北海道厚生連遠軽厚生病院様は、病院本館の老朽化による設備の更新だけでなく、どのような災害時でも医療を継続するための地域医療拠点としてのエネルギーの多様化、省エネルギーへの対策強化も求められ、当ESCO事業は「今後の病院運営を支える」ことをコンセプトとして2014年度からスタートしました。契約期間は15年間であり、本年度でその半分の期間が経過することになります。



施設概要		用途	総合病院
名称	JA北海道厚生連 遠軽厚生病院	延床面積	23,889m ²
所在地	紋別郡遠軽町大通北3丁目1番地5号	病床数	337床（一般287床）

▶ 当ESCO事業の主な技術的ポイント

① 燃料からの排熱の有効利用

煙突や連続ブローで排出する熱を可能な限り回収し、再利用しています。また、蒸気弁に断熱カバーを敷設して、無駄な放熱を防止しています。

② 効率的な電気の使用

インバータを導入するだけでなく、その稼働方法にも工夫して効率的に電気を使用し、また大規模な照明のLED化による電力削減も行っています。

③ エネルギーの多用化

LPG/バルクやマイクロコージェネを導入して電気・熱を余さず利用するとともに、停電時は自立電源として活用します。LPGは、熱源の二重化にも役立っています。

④ 遠隔監視の導入による監視強化

中央監視を更新するとともに、BEMS・遠隔監視を導入して、遠隔地から稼働状況を監視する体制を構築しています。
※現在はESCO設備の運用が予定通り安定しているため、遠隔監視は役割を終えています。



蒸気ボイラの更新



吸収式冷凍機の更新



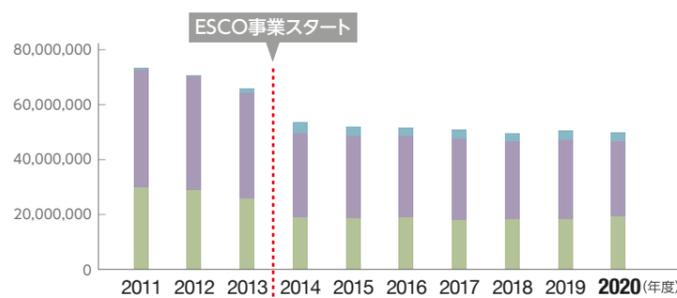
水冷チラーの更新



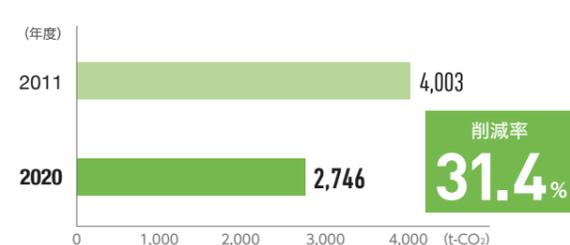
エコノパイロットTMの新設

▶ 省エネルギー効果実績

年間エネルギー使用量推移
（一次エネルギー換算：MJ）



CO₂排出量換算値
（環境省が公表する算定方法・排出計数に基づく試算値）



※エコノパイロットTMは、横川電機(株)の高標登録です。

機器製造販売事業

フロン対策

フロン類の確実な回収や処理を目的とした「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（略称「フロン排出抑制法」）が2020年4月に改正され、機器事業部は第一種特定製品（業務用冷凍空調機）の管理者として、フロン類の使用時における漏洩防止に取り組むことが求められています。実施項目としては、管理する製品の設置および使用環境の維持保全や、簡易・定期点検の実施、またその際の記録の作成、保存が義務付けられています。さらに、機器事業部は第一種フロン類充填回収業者にも登録しており、適切にフロン類の充填、回収を行うなど、行政の行程管理制度に則った適切な管理、運用に努めています。



フロン類の回収作業の様子

電力使用量の監視と削減

機器事業部では、2020年度から電力監視システムを導入し、工場棟ごとの瞬時電力、積算電力、電力デマンドのデータ収集を行っています。このシステムを活用することにより、前年度における全体の電力量だけでなく、工場棟ごとの使用電力量や使用傾向を把握することが可能になり、前年度の実績データと比較することで、今年度の電力の使用傾向や増加箇所を分析し、より効果的な電力削減が図れるようになりました。これからも、電力監視システムを積極的に活用して電力削減に取り組み、脱炭素社会の実現を目指していきます。



電力使用量の監視

エコノパイロットTMの製作・販売

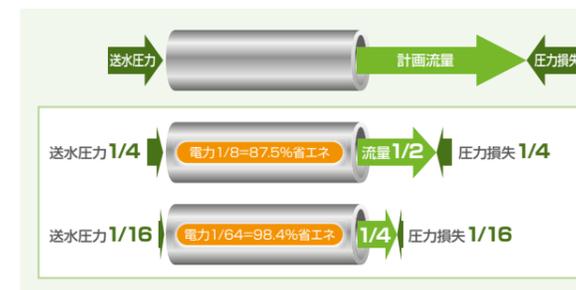
エコノパイロットTMは、2002年の発売以来、数多くのお客さまにその信頼性と圧倒的な省エネ効果を高く評価され、あらゆる分野において数多くの省エネ実績を残していましたが、2016年より横川電機株式会社からの移管を受けて、機器事業部がエコノパイロットの製作・販売を手掛けるようになりました。

エコノパイロットTMとは、空調設備に用いられる二次ポンプの運転を、最適に制御する省エネ制御システムです。既存の空調設備にこのエコノパイロットTMを設置するだけで、最大負荷時以外の送水ポンプ運転の無駄をなくし、消費電力を最大90%削減という、極めて高い省エネ効果を実現することができます。（左頁のESCO事業においても導入しています。）

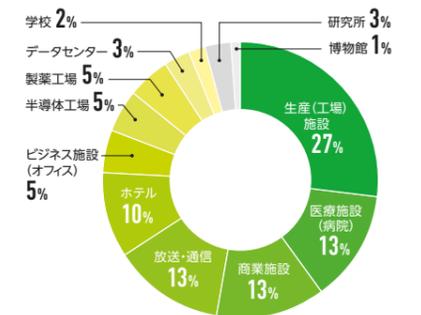
機器事業部はこれからもエコノパイロットTMの製作・販売を通じて、省エネによる環境負荷軽減により一層貢献していきます。

エコノパイロットTMの3つの大きな特徴

- 1 最大90%の年間送水電力削減が可能
- 2 小型のコントローラを既存設備に追加するだけ
- 3 削減量がその場で分かる運転管理画面



導入実績



エコノパイロットTMの詳細については、下記のリンク先または右記のQRコードよりご覧ください。
<https://www.asahikogyosha.co.jp/solution/solutions/pilot/>



お客さまのために

朝日工業社は、多種多様なニーズを捉えた技術提案と社会課題の解決に取り組み、また最新技術情報の発信、施工・製造における品質と安全・衛生の確保に努めて、お客さまに「信頼」と「安全」をお届けしています。

当社のファシリティマネジメント(FM)について

当社のファシリティマネジメント(FM)とは

近年、脱炭素社会の実現など、お客さまの地球環境への関心がますます高まっています。当社は、以前から脱炭素化に向けた研究・技術開発を重ねてきましたが、現在はその取り組みを強化するとともに、お客さまへFM提案活動を推進しています。FM提案活動は、単に省エネルギー化、低コスト化を実現するだけでなく、施設全般および利用環境を総合的かつ統括的に企画、管理、活用することで、お客さまの経営課題の解決にもつながるものと考え、積極的に推進しています。

当社の取り組み

当社には認定ファシリティマネジャーの資格取得者が多数在籍し、FMを強化・推進するための全社的な体制を構築しています。

お客さまに対してより効果的なFM提案を行うことを目的として、技術本部および技術研究所が中心となり、脱炭素化につながる技術をはじめとした環境負荷低減システムの開発を積極的に行っています。また、技術系エンジニアリング担当者が各事業店におけるFM提案活動の状況を共有化し、水平展開するとともに、フォローアップを行うことで、提案内容の質の向上と提案活動の活性化につなげています。

【実例紹介】富士山噴火時の降灰被害と設備対応

2020年3月、日本政府の中央防災会議作業部会が公表した富士山の大规模噴火に伴う被害想定では、最も被害が大きいケースで首都圏7都県において鉄道が停止し、また自動車などの道路進行に支障が生じ、さらに停電や断水が広範囲に及ぶと報告されています。最悪の予測では降灰量が東京都新宿区で約10cmとなり、交通インフラや健康等への影響のみならず、建築設備におけるフィルタの目詰まりや酸性降灰による腐食など、多大な影響を及ぼすことが予想されます。

あるメーカー様はこのような被害により事業継続が困難になると判断し、BCP(事業継続計画)対策の一環として早い時期から対策を検討されており、当社は空調・衛生設備への対策として以下のとおりご提案いたしました。

降灰被害への対策

① 断水対応

事業活動に必要な水を継続的に供給できるように受水槽に水栓を設置し、断水および電源途絶時の水確保を行う。

② 火山灰対応

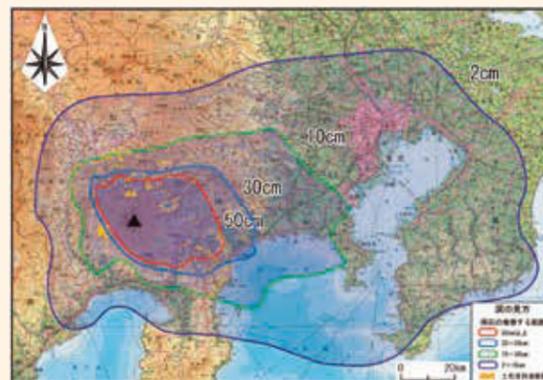
火山灰による空調機の故障や人への健康被害を低減するため、火山灰に対応したフィルタを設置、または災害発生時に設置可能とする。

③ 設備機器の腐食対応

火山灰による腐食を防ぐため、室外機を耐塩害仕様とする。

④ 設備機器の保守対応

屋上に散水栓を設置し、屋上機器やフィルタ洗浄に利用する。



※出典:内閣府富士山火山防災協議による降灰予測

BCPの観点から自然災害も含めたリスクへの備えは必要不可欠ですが、建物(建築設備)の保守だけでなく、そこで活動する人々の安全・健康面に配慮した防災対策においても、より一層貢献できるようFMの取り組みを進めていきます。

当社の技術提案について

当社は創業以来、お客さまがお持ちの多種多様なニーズや課題を解決するために、最適かつ安全な技術の開発と提案を重ねてきました。近年は技術革新や社会情勢の変化に伴い、お客さまのニーズが高度化し、また社会課題も複雑化していますが、当社はそれらに対して長年培ってきた高い技術力と経験に裏打ちされた技術提案を積極的に行い、お客さまから満足と信頼を得ています。

【技術提案の事例】旅館の食事会場における空気清浄機設置効果の解析と提案

公益社団法人国際観光施設協会様は、ホテルや旅館などの観光施設における建築・設備・インテリア等の整備・改善等を主に調査・研究されており、今般の新型コロナウイルス感染症への取り組みの中で、施設内の食事会場における感染リスクを回避するための換気量の確保・増強に向けて、HEPAフィルタ付き空気清浄機の設置を検討され、当社は熱流体シミュレーション解析による効果予測の協力をいたしました。

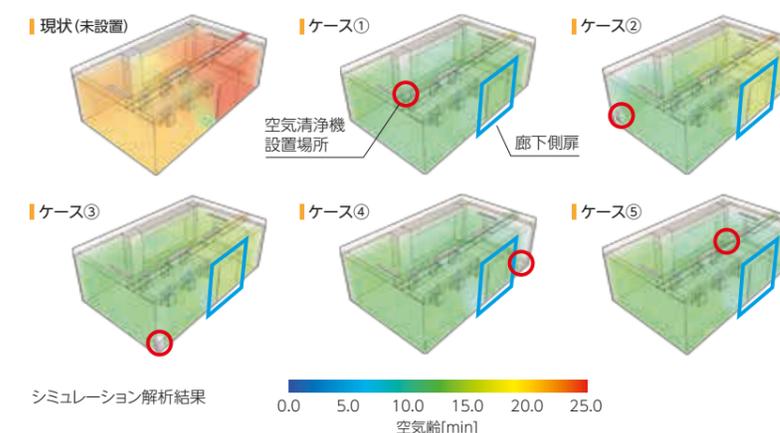
■ シミュレーション解析の概要

実際の旅館の食事会場をモデルに、廊下側の扉から空気を取り入れ、会場の空気を排気ファンで戸外に排気する換気方式(第三種換気)での解析条件として、空気清浄機の設置位置(5か所)について、どの位置が最も効果的かを解析しました。評価指標には新鮮な空気(廊下から取り入れた空気と空気清浄機からの吹出し空気)が室内のある場所に到達するまでの予測時間を表す「空気齢」を用いました。空気齢が短いほど空気が新鮮であり、室内で発生した汚染物質による影響が少なく清浄な環境であると判断できます。

■ シミュレーション解析と評価結果

解析結果は右図のとおりです。

青に近い箇所が空気齢が短く、空気が新鮮な状態であり、赤に近い箇所が空気齢が長く、空気が淀んでいる状態を示しています。空気齢の空間分布において、特に着席した場合の口元の高さ(床上115cm)の分布の状態から、ケース①の「廊下側の扉の対向面中央に空気清浄機を設置する場合」が最も効果的であると評価できました。



■ 解析後の提案と対応

今回のシミュレーション解析に基づいた改善案を旅館側に提案した結果、HEPAフィルタ付き空気清浄機が導入されることになり、さらに既存の換気ファンの取替えと追加設置により密閉回避の対策が講じられました。また、解析結果と技術提案の内容は、2021年2月に東京ビッグサイトで開催された「HCJ2021第49回国際ホテル・レストラン・ショー」の協会のブースにおいて「宿泊施設の食事会場における感染リスク低減のための換気調査」の報告の中でご紹介いただきました。



HEPAフィルタ付き空気清浄機の設置例

室内における新型コロナウイルス感染症対策には密閉回避が重要であり、空調・換気技術を活用した環境制御が非常に有効です。当社はこれからも、観光業のみならず感染症対策が必要とされる飲食業や医療機関をはじめさまざまなお客さまへ安心・安全をお届けできるよう、熱流体シミュレーション技術による解析や「みえるカラボ」(本レポートP21,22にて紹介)による可視化評価など、当社の技術を活用して社会課題の解決に貢献していきます。

品質管理

設備工事業

設備工事業では、以下の施工管理方針に基づいて、施工現場における品質の維持向上に取り組んでいます。

施工管理方針		
重点目標 品質トラブル「ゼロ」 環境配慮施工	重点施策 確かな性能確保 CO ₂ 排出量の低減	重点事項 試験・試運転の確実な実施・記録 省資源・省力化工法の提案・実施

■ 主な取り組み

品質トラブルの未然防止

技術本部では、施工現場での品質トラブル「ゼロ」を目指して、過去10年間における品質トラブルの要因分析を行い、トラブル未然防止対策を策定し、全店会議や社員研修の場で水平展開しています。全国の施工現場で実施している施工パトロールでは、設計内容を踏まえた品質確保のための技術指導や過去のトラブル事例による注意喚起を行い、高品質確保に向けた取り組みを実施しています。



現場業務効率化の推進

現場業務の効率化は施工現場の品質向上における重要な取り組みの一つです。主にタブレット型端末、ウェアラブルカメラ、3Dスキャナ、自動墨出しシステム等のICTの活用促進や配管のユニット化・プレハブ化等の省力化・合理化工法の推進に取り組んでいます。また、内勤者で構成するバックオフィスによる支援やRPAの積極的な活用とともに、現場管理に役立つ技術情報や管理書類などを掲載したデータベースによって業務効率の向上も図っています。

タブレット型端末導入数
728台
 工事社員への導入率
100%



機器製造販売事業

機器製造販売事業では、「お客様が満足する製品・サービスを提供する」ため、品質管理体制を整備して品質向上を図っています。

品質方針	
方針	お客様が満足する製品・サービスを提供する
活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 流出不具合を無くすことを目指した活動とする ● ノウハウを蓄積、活用して品質向上を図る ● 各部門・工程でさらに品質改善活動を強化する
キーワード	<ol style="list-style-type: none"> ① お客様第一 お客様情報(仕様・クレーム)を良く確認し周知する ② 機器事業部の作業指針(標準書、手順書)に従う 標準化された手順に基づく設計・組立 ③ PDCAは品質改善であり、経営改善サイクルである 明確な数値や指標を設けること ④ 是正・予防策を実施するのに必要な教育と訓練を行う 品質連絡票の不具合分析の迅速化と深掘りによる充実 ⑤ 技術力向上のため、継続的に教育を行う 組織・個人とも自己啓発に努める

■ 主な取り組み

部品調達における
製品含有化学物質の管理

機器事業部では、品質改善活動の強化の一環として、特定有害物質の使用を制限しているRoHS指令やREACH規則等に対応したグリーン調達活動を実施しています。サプライヤーには納入部品を構成する化学成分の調査を依頼し、サプライチェーン全体で得られたデータを専用管理システムに登録して評価し、その評価データを設計段階での部品選定に活用しています。化学成分の調査およびお客さまへの情報提供には、JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)が推奨しているデータ作成支援ツール(chemSHERPA)を活用することで、確実かつ効率的な管理を行っています。

安全衛生活動

毎期定める「安全衛生活動方針」に基づき、施工現場および製造現場での協力会社も含めたすべての関係者の安全災害を防止するため、安全衛生に関する管理の徹底と教育の充実に努めています。

安全衛生活動方針		
方針 会社の総合力をもって労働災害を防止し 常に安全衛生を先取りして、 快適職場の形成に努め 従業員及び全作業場の関係者の健康と その家族の幸福を目指す	目標 重大災害ゼロ	施策 安全の基本ルールの履行と ヒューマンエラーの防止 円滑なコミュニケーションの推進 協力会社自主安全衛生 管理能力の向上支援

設備工事業

■ 主な取り組み

災害事故の未然防止

技術本部では、施工現場での災害事故を未然に防止するため、協力会社も含めて安全衛生に関する指導・教育を強化しています。各事業店および安全衛生協力会支部と連携し、安全研修会等の実施やデータベース上で過去の事故事例を水平展開する等の情報共有を行っています。また、安全パトロール時における危険個所の抽出や労働災害に関する情報の提供など、さまざまな取り組みを通じて施工現場の課題を把握し、確実な災害事故の防止につながる実効性の高い安全衛生活動に取り組んでいます。

安全衛生パトロール

23

現場実施
2020年度実績

機器製造販売事業

■ 主な取り組み

安全パトロールの強化

機器事業部では、工場内の製造現場や国内外のエンドユーザー先での搬入・据付現場における労働災害ゼロを達成するための重要施策の一つとして安全パトロールを実施しています。「5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)が確実に行われているか」、「作業前のKY(危険予知)活動が適切に実施されているか」、「リスクアセスメントシートに基づき安全に作業が行われているか」を重点的に巡視することで、事故につながる危険な作業を未然に防ぐとともに、安全衛生に係るルールに則した作業の徹底を図っています。





株主・投資家とのかかわり

朝日工業社は、公正かつ透明な企業経営を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、安定的かつ収益状況を勘案した利益配分と適時適切な情報開示によって、株主・投資家の皆さまの信頼と期待にお応えします。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、普通配当1株当たり年100円を安定的に継続するとともに、連結配当性向30%を目標としています。また、経営環境等を総合的に勘案して自己株式の取得などを検討しています。内部留保については、今後予想されるさまざまな経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効果的に活用して、株主の皆さまのご支援に報いられるように努めています。

配当の推移 (単位:円)

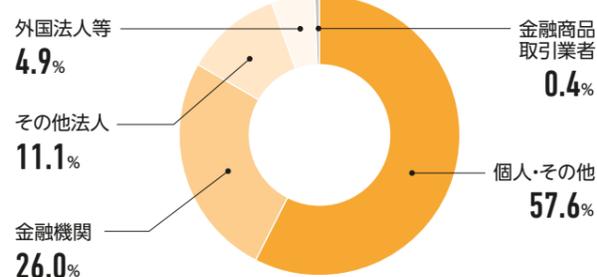
期(年度)	総額	普通	特別	記念	備考
83(2011)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
84(2012)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
85(2013)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
86(2014)	17	15	2		中間7.5円、期末7.5円 創立90周年
87(2015)	17	15	2		中間7.5円、期末9.5円
88(2016)	130	75	55		中間37.5円、期末92.5円*
89(2017)	135	75	60		中間50円、期末85円
90(2018)	135	75	60		中間57.5円、期末77.5円
91(2019)	125	75	35	15	中間50円、期末75円 創立95周年
92(2020)	100	100			中間50円、期末50円

* 2016年10月に5株を1株に併合しており、2016年度の配当金は株式併合後の値に換算しています。

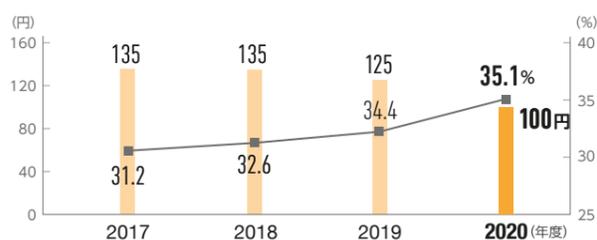
株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	27,200千株
発行済株式の総数	6,800千株
株主数	2,432名

株式保有比率 (2021年3月31日現在)



配当金と連結配当性向の推移



適時適切な情報開示

当社は、「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示する」ことを企業行動憲章に謳い、経営に関わる情報の適時適切な開示を心掛けています。また、決算短信、有価証券報告書など定期的に発行するもののほか、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆さまが必要とされる経営情報やプレスリリースは、東京証券取引所のTDnetや当社のホームページにおいて速やかに開示し、いつでも閲覧いただけるようにしています。

最新のIR情報は下記のリンク先または右記のQRコードよりご確認いただけます。
<https://www.asahikogyosha.co.jp/ir/>



ビジネスパートナーとともに

朝日工業社は、施工や機器製造の場でご協力いただく取引先をビジネスにおけるパートナーと位置付け、健全かつ透明な関係づくりを心掛け、取引先への教育、安全衛生活動など、さまざまな取り組みを通して共存共栄を目指しています。

設備工事業における取り組み

安全衛生活動の推進

業務に従事するすべての関係者の職場における労働災害の防止と健康の保持・増進を目的として、毎期定める「安全衛生活動方針」に基づき、安全衛生に関する管理の徹底と教育の充実に努めています。

当社の取引先で組織している朝日工業社安全衛生協会は、当社の本社に設置している本部と、事業所ごとに設置している10の支部で構成されており、以下のような事業を通して、当社と会員相互間の連携を緊密に保ち、協力して安全衛生活動の推進と災害発生の未然防止を図っています。

- ① 安全衛生協会、事業主および職長による自主安全パトロールの実施
- ② 安全衛生関連情報の発信
- ③ 安全衛生協会会員の相互扶助等

Voice

この度は、安全衛生優良会員本部表彰をいただきありがとうございました。日頃からの安全衛生活動に対する取り組みが認められて受賞いたしましたことは、弊社の社員一同大変喜ばしく思います。今後も気を引き締めて安全衛生活動への取り組みを継続したいと思います。

当社は創業以来42年にわたり、朝日工業社のダクト工事に携わらせていただき、成長してまいりましたが、これからも協会会員各社が繁栄できるよう、より一層のご指導ご協力をよろしくお願いいたします。

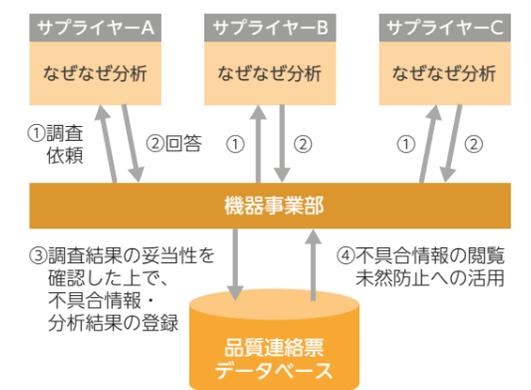


朝日工業社
安全衛生協会
東京支部長
松本工業株式会社
代表取締役社長
松本 一成 様

機器製造販売事業における取り組み

サプライヤーとの品質確保の取り組み

機器事業部での製品生産における部品調達や組立を請負っていた各サプライヤー(協力会社)先の品質確保の取り組みとして、不具合情報管理システム「品質連絡票データベース」を構築し、サプライヤーとともに不具合情報の収集と分析を行っています。不具合があった際に原因の深堀(なぜなぜ分析)を依頼し、その結果と妥当性の確認を行うことにより、品質に対する意識を高め、蓄積された情報を不具合の未然防止に活用しています。また、毎年サプライヤー先では不具合情報をもとに品質改善計画書を作成の上、改善活動を実施していただいています。この活動を定期的に品質会議等でフォローすることで、品質を確保するとともに、良好な信頼関係の構築を図っています。



地域社会の一員として

朝日工業社は、「良き企業市民として、社会貢献活動に取り組む」ことを企業行動憲章にも謳い、全社的な取り組みや全国各地の事業店でのさまざまな地域貢献活動を通して、従業員の社会貢献意識の向上を図るとともに、地域社会の健全な発展に貢献していきます。



事業店ごとの取り組み

地域環境美化活動

事業店による地域社会への貢献として、清掃活動等の環境美化活動を地域に密着して取り組んでいます。

広島市内での清掃活動【中国支店】

中国支店では、一般社団法人広島県管工事業協会が年3回主催する「清掃活動(地域貢献活動)」に支店行事として毎年参加しています。本活動への参加は今年で9年目となり、社員一人ひとりの地域貢献に対する意識も年々高まっています。



仙台まち美化サポートプログラム活動への参加【東北支店】

東北支店では2007年から毎年、仙台市主催の『仙台まち美化サポートプログラム』に参加し、同市のメインストリートでもある定禅寺通りの清掃活動を実施しています。定禅寺通りは、初夏には『仙台青葉祭』、冬には『SENDAI光のページェント』など、多数のイベントが開催される通りのため人出も多く、ケヤキ並木沿いには多くのごみが落ちており、この活動が仙台市の美化につながっていると自負しています。



その他事業店の取り組み紹介

本社・本店	港区主催の芝地区グリーンキャンペーンへの参加	横浜支店	横浜市主催の「みなとみどりサポーター活動」への参加
北海道支店	石狩浜での「ごみ拾いビーチウォーク」への参加	名古屋支店	支店近隣での定期清掃実施
東関東支店	千葉県空調衛生工事業協会主催の県土グリーンキャンペーンへの参加		

Voice

広島市内の清掃活動に参加して

中国支店の一員として、一般社団法人広島県管工事業協会が主催する広島市中心部の清掃活動に参加しました。本活動は一見するときれいに整備された公園や住宅街での清掃活動でしたが、よく見れば空き缶や煙草の吸殻など、多くのごみが捨てられていることに気が付きます。1時間程度の活動でしたが、他の参加者の方々と協力し、きれいになった街並みを見て、清々しい気持ちになりました。今後も地域の社会貢献活動に積極的に取り組んでいきたいと思えます。



中国支店 営業部
古本 裕樹

各種団体・自治体との防災協定の締結

大地震などの災害発生時における相互援助を目的として、各事業所が所属する業界団体や自治体と防災協定を締結し、人的・物的援助や迅速に应急响应を行う体制を構築しています。

安全運転への取り組み

一部の事業店では、管轄の自動車安全運転センターの運転記録証明書を活用し、安全運転、交通事故防止の管理に努めています。また、自動車学校指導員による交通安全講習会を実施し、交通安全に対する意識を醸成しています。

TOPICS

北関東支店が優秀安全運転事業所 銀賞をいただきました。

2020年7月、北関東支店による安全運転管理や交通事故の防止への管理が評価され、埼玉県警察本部様、自動車安全運転センター様の連名により「優秀安全運転事業所 銀賞」をいただきました。

当社は、地域社会の一員としてこれからも安全運転、交通事故の防止に努めていきます。



全社的な取り組み

献血活動

当社では毎年2月を「朝日工業社献血助け合い月間」と定め、2013年度から全社的に献血活動を行っています。日本赤十字社の血液センターによる集団献血を実施し、またそれ以外にも業務の空き時間や休日などに、多くの役職員やその家族が最寄りの献血ルームに足を運んで献血に参加しました。また、本社本店ビルにおいては毎年秋にも集団献血を実施しています。

献血量 採血人数(延べ)
67,400ml **169人**
2020年度実績



本社・本店での集団献血

エコキャップ運動

ペットボトルのキャップをリサイクル業者に売却し、それで得た利益で発展途上国の子供たちにワクチンを贈るNPO法人「キャップの貯金箱推進ネットワーク」が実施している「エコキャップ運動」に賛同し、全社をあげてこの運動に参加しています。この運動は、CO₂の削減につながるだけでなく、キャップの異物除去作業を同団体が障がい者施設に依頼することで、障がい者の皆さんの自立支援にもつながっています。

キャップ個数 ワクチン
117,743個 **136**人分
CO₂削減量
863kg
2020年度実績

古本募金きしゃぼん

当社は、嵯峨野株式会社が運営する、書籍やDVDなどをリサイクル換金して寄付する募金システム「古本募金きしゃぼん」に賛同し、2015年から本活動をスタートさせました。すべての事業店に回収ボックスを設置し、職場で不要になった書籍や社員が読まなくなった小説などを回収して提供しています。

寄付点数 寄付額
597点 **10,299**円
2020年度実績

緑の地球防衛基金

公益財団法人「緑の地球防衛基金」では、使用済み切手、書き損じハガキ、外国コインを買取業者に売却し、その利益の一部によって、中国榆林市東陽山等への植林活動を支援しています。

使用済み切手の寄付 未使用切手の寄付
4.87kg **20**枚
2020年度実績

従業員とともに

朝日工業社は、企業理念の〈POLICY(方針)〉に「人間尊重の経営」、「働きがいのある職場」、「自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動」を掲げ、人を育み、ゆとりある豊かなビジネスライフの実現を目指すとともに、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組んでいます。



人材育成

社員教育の位置付けと方針

当社の社員教育は、会社の成長に必要な「技術力」や「営業力」などを強化発展させることを目的とし、社員一人ひとりの能力やスキルの向上を通して自己の成長につながるよう、さまざまな教育研修制度により構成されています。

必要とされる能力やスキル、取得すべき資格は、職種や勤続年次などによって変わってきます。当社は、「職種別教育」と「階層別教育」を社員教育の柱とし、それぞれの階層や育成段階に応じた「タイムリーかつ確実に身につく教育」の実施に取り組んでいます。

自己啓発支援

社員の自己啓発の取り組みを支援するため、通信教育の受講制度や各種の資格取得援助制度を設けています。通信教育は、資格取得などの業務に関係するものだけでなく、知識や趣味を深めるものなどの100種類以上のコースを揃えており、受講料は会社が補助しています。また、業務に必要な資格取得に取り組む社員のために、各種の情報提供、勉強会の開催、受験費用の会社負担を行い、また資格を取得した社員には、資格に応じた報奨金を支給しています。

通信教育受講者数	人気受講講座
174人 2020年度実績	第1位 今日からできる防災完全マニュアル 第2位 新・きれいに書けるボールペン字入門 第3位 第1種衛生管理者

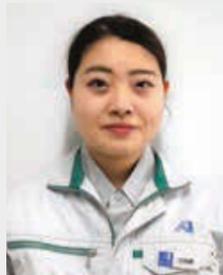
主な研修制度

		若手	中堅	幹部
職種別教育	技術系	施工図CAD研修 現場研修(OJT) 技術系初級社員研修	技術系中堅社員研修 技術系副参事社員研修 工事系管理職・中堅社員安全研修	
	事務系	現場研修(OJT) 他部署研修(OJT) 営業現場力強化研修	CAD研修 電気計装教育	
階層別教育		新入社員集合研修 フォローアップ研修	副参事研修 マネジメント初級研修	マネジメント上級研修
		コンプライアンス研修 / 情報セキュリティ対策研修 / ISO・環境教育 通信教育受講 資格取得支援		

Voice

第1回フォローアップ研修に参加して

当社では、技術系新人社員を対象に「フォローアップ研修」を開催しており、私も今年の1月に第1回目の研修に参加しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、東京・大阪・名古屋の3拠点をリモートで接続しての開催となりましたが、施工図CAD研修で学んだ内容を発表し、次に参加する現場研修の疑問点等を共有しました。なかなか会えない同期の意見を聞き、また情報を共有することで新たな知識も増え、良い刺激を受けることができました。まだまだ分からないことも多いですが、先輩社員からさまざまなことを学び、吸収して、今後も自身のスキルアップに努めていきたいと思えます。



大阪支社 第二工事部
田名網 華衣

働きやすい職場づくり

労働安全衛生と健康管理

全従業員の労働災害防止と健康の保持・増進を図るために、「安全衛生管理規程」を制定し、毎月開催される「安全衛生委員会」では事業所の特性に合った方針を策定して、快適な職場環境の構築に取り組んでいます。また、定期健康診断とストレスチェックを毎年実施し、従業員の疾病予防と健康増進、メンタル不調の未然防止を図るとともに、ストレスの原因となる職場環境などを把握して改善することで、心の健康づくりと活気のある職場づくりに取り組んでいます。

人間ドック
受診援助
制度利用者数 **84人**
2020年度実績

ワークライフバランスの推進

当社では、従業員がやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域社会における生活との調和が図れるよう、ワークライフバランスを推進しています。特に、子育て期や中高年期といった人生の各段階において多様な働き方が選択できるよう、育児・介護におけるさまざまな制度を取り入れています。また、「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定した行動計画に沿って、従業員の育児休業制度や育児短時間勤務制度の利用促進を図るとともに、仕事と私生活を両立できるよう、時間外・休日労働の削減および年次有給休暇の取得促進に努めています。なお、新型コロナウイルス感染症の早期収束のため、役職員がワクチン接種を円滑に受けられるように特別休暇制度を設けています。

育児休業利用者数 **9人**
2020年度実績

有給休暇取得率 **52.2%**
2020年度実績

Voice

育児休業制度を利用して

2020年8月に第3子の長男が誕生したことに伴い、育児休業制度を利用しました。利用するにあたって、育児休業中の職場への負担を懸念していましたが、上司にもご理解いただき、スムーズに育児休業を利用し、復帰することができました。

育児休業中は妻のサポートと長男の世話だけでなく、長女と次女の保育園の送迎や家事全般を担当し、慌ただしい毎日でしたが、子供たちと接する時間が増えて日々成長していく姿を見ることができ、とても貴重な時間を過ごすことができました。

男性でも育児休業を取得するというのも一つの選択肢として、今後利用者が増えてほしいなと思います。



本社 経営統括グループ
社長室 兼 経営企画室 主任
阿部 今日輔

主な制度

制度	内容
人間ドック受診援助制度	満30歳以上の希望する役職員に対して、年1回5万円を上限として費用援助。
メンタルヘルス(朝日健康ホットライン)	社外の従業員支援プログラム(EAP)を利用した健康・メンタルなどの電話相談、セカンドオピニオンの紹介などのサービスが受けられる専用窓口の設置。
医療保険	病気やケガを幅広く保障するため、総合医療保険を生命保険会社と締結しており、入院時の入院療養給付金と入院給付金、手術時の手術給付金などを給付。
団体長期障害所得補償保険(会社補償部分)	傷病により欠勤・休職となり支払対象外期間を超えても仕事に復帰できない場合に、標準報酬月額10%を補償。(働くことができない状態が続いている間、最長で満60歳まで継続補償)

主な制度

制度	内容
育児に関する主な制度	・子が1歳または最長で2歳に到達するまでの育児休業 ・子が小学校に就学するまでの短時間勤務制度 ・小学校就学前の子1人につき5日/年の時間単位で取得できる有給の看護休暇制度
介護に関する主な制度	・対象家族1人につき、730日間まで分割取得できる介護休業 ・介護休業開始日から365日を限度とする介護休業手当の支給 ・対象家族1人につき、3年間の介護短時間勤務制度 ・対象家族1人につき、5日/年の時間単位で取得できる有給の介護短期休暇制度
定年退職者再雇用制度	・定年後、65歳に到達するまで継続的な雇用を可能とする。
裁判員休暇制度	・特別休暇を付与、公の職務に支障のないよう配慮する。
新型コロナウイルス感染症のワクチン接種のための特別休暇	・ワクチン接種日当日は1回目、2回目ともに特別休暇を付与する。 ・ワクチン接種の翌日から3日の間で副反応が出た場合は特別休暇を付与する。

多様な働き方の実現

ダイバーシティへの取り組み

当社では、高齢者や女性、障がい者など、さまざまな立場の人が、それぞれの能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティへの取り組みを進めています。定年再雇用者については、後継者の育成・指導や繁忙部門のサポート担当としての活躍の場の拡充を目指すとともに、職務内容や能力に応じた各種処遇の改善を図っています。女性の活躍については、「女性活躍推進法」に基づき策定した行動計画に沿って、女性技術者の採用増および勤続年数の伸長に努めるとともに、女性の活躍の場がさらに広がるよう取り組んでいます。また、障がいのある従業員が勤務しやすいようにサテライトオフィスを設置するなど、新たな雇用の創出に向けて就労環境を整備しています。これからも当社は、多様なバックグラウンドを有するさまざまな従業員の視点を複合的に取り入れ、ダイバーシティの実現に努めていきます。

定年再雇用者数 再雇用率 障がい者雇用率
11名 84.6% 2.57%
 2020年度実績

女性の活躍推進

女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画(2021年4月1日～2026年3月31日)を新たに策定し、当社の課題と目標を公表するとともに、社内制度の見直しに継続して取り組むなど、全社員が働きやすい職場環境の整備に努めています。

目標

- ①新卒採用において、女性技術者の採用割合を技術職全体の15%以上とする。
- ②総合職女性社員の平均勤続年数を、現在の平均勤続年数より1年以上伸長する。

社内クラブ活動援助制度

当社の従業員は自主的にさまざまなクラブ(野球部、サッカー部、囲碁・将棋部等)を設立し、その活動を通じて、親睦の輪を拡げています。いつもとは違う仲間の一面が見られたり、仕事とは別の目標を共有することができ、日々のリフレッシュにもなっています。なお、会社は各クラブに援助金を支給し、その活動を支援しています。

TOPICS

大阪支社野球部が史上初の3連覇達成

大阪支社野球部は、大阪支社が所属する大阪空気調和衛生工業協会主催の野球大会に毎年出場しており、2020年10月に開催された第47回大会において、前回、前々回に続いて優勝し、大会史上初の3連覇を達成しました。奮闘した選手をはじめ、マネージャーとして選手をサポートした社員や応援に駆け付けた社員など、コロナ禍の中、大阪支社一丸となって当社に明るいニュースを届けてくれました。また、有志の協力会社の方々が練習試合の相手になってくださるなど、周囲のあたたかいサポートをいただきました。



野球部(ベッカーズ)メンバー



ペック君(当社マスコットキャラクター)と優勝旗

働き方改革(Asahi Sun社員プロジェクト)の推進

推進体制

当社は、「働き方改革推進委員会」を設置し、「働き方改革」を推進しています。委員会の下には、「施工現場の休日取得促進」や「業務の合理化・効率化」などのテーマごとにワーキンググループを設置し、また本社各本部および各事業店に、働き方改革推進の核となる「働き方改革推進リーダー」を置いて、全社的な働き方改革を着実に推進するとともに、改革意識の浸透を図っています。

目的:「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」
 課題:「長時間労働の是正と休日取得の促進」

業務の合理化・効率化への取り組み

既存の業務のムリ・ムダ・ムラを解消するため、業務の合理化・効率化に取り組んでいます。外部コンサルタントに業務の棚卸しと本社各部門の課題の分析を依頼し、その結果を基にプロジェクトチームを発足して、業務の見直し(統合、削減、廃止、アウトソーシング)に着手しています。また、各事業店から提出された改善要望を基に、事業店側における業務の見直しも推進しています。

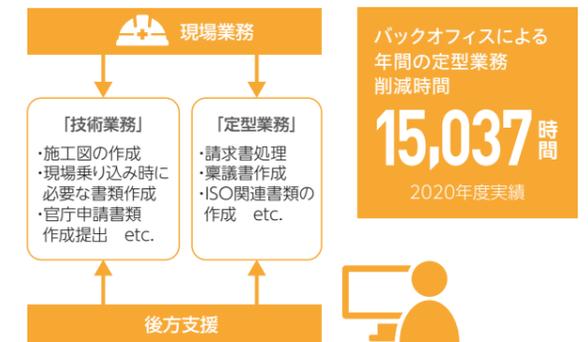
今後も業務の見直しへの意識を高めながら、デジタル技術も積極的に活用して、業務の合理化・効率化に取り組んでいきます。



プロジェクトチームキックオフセミナーの様子

「バックオフィス」の推進

施工現場における長時間労働の改善を目的に、現場業務を事務所内で後方支援する「バックオフィス」を整備しています。現場業務を「技術業務」と「定型業務」に類別し、まずは「定型業務」をバックオフィス化し、施工現場で働く工事社員の負荷軽減に取り組んでいます。また、「技術業務」についてもバックオフィスで担当できる業務領域の拡大を図るとともに、現場業務における省力化・合理化の取り組みを全社的に情報共有し、施工現場における働き方改革を推進していきます。



TOPICS

オリジナルファン付き作業着の導入

2021年度より当社作業服のデザインをベースとしたオリジナルファン付き作業着を導入しました。熱中症等への暑さ対策はもとより、フルハーネス型の墜落制止用器具に対応した仕様としました。また、万が一の事態でも素早く脱ぐことができるセーフティー機能を採用し、機能面と安全面を兼ね備えた働きやすい作業着になっています。



フルハーネス装着時



コーポレートガバナンス

朝日工業社は、コーポレートガバナンスの体制・内容を整備・強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たすとともに、株主の皆さまをはじめさまざまなステークホルダーの利益を尊重し、企業価値のさらなる向上を実現するため、経営上の組織や仕組みを改善してコーポレートガバナンスを強化していくことを最も重要な経営課題と位置付けています。

これからも当社は、より充実したコーポレートガバナンスの実現を目指して、積極的な取り組みを進めていきます。

コーポレートガバナンスの体制

取締役会
取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成され、定時取締役会を2カ月に1回以上開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項の決議および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っています。また、常勤の取締役ににより構成される経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しています。

開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。また、監査役は法令および監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程および取締役等の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて意見表明を行っています。

執行役員制度
経営効率の向上と意思決定の迅速化および意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を目的とし、執行役員制度を導入しています。取締役を兼務する執行役員6名を含む20名の執行役員で構成される執行役員会議を3カ月に1回開催して、社長執行役員および本社各本部執行役員等からの方針等の伝達と各執行役員からの業務執行状況の報告等を行っています。

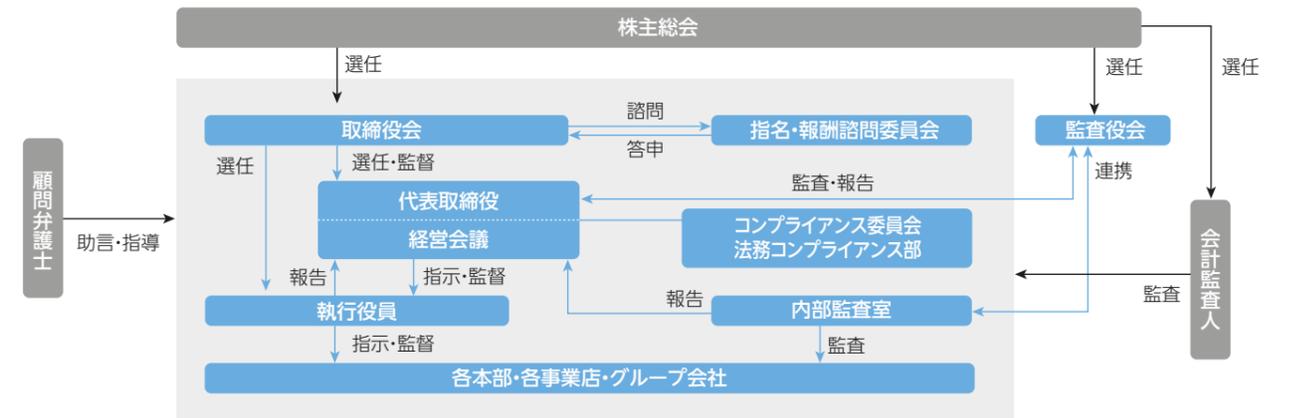
内部監査部門
内部監査部門としては、業務執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置しています。内部監査室は、監査役および会計監査人と連携して、監査計画に基づく業務監査、会計監査および内部統制の評価を実施し、公正かつ客観的な立場から経営に対する評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

指名・報酬諮問委員会
指名・報酬諮問委員会は、社外取締役3名を含む4名の取締役で構成され、定期的に年1回以上開催し、また必要に応じて随時開催しています。取締役会の諮問機関として、取締役の指名・報酬に係る事項を審議し、その結果を取締役に答申することにより、取締役の指名・報酬に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

監査役会
監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、3カ月に1回以上開催されるほか、必要に応じて随時



コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月から導入されたコーポレートガバナンス・コードに対して、当社は各原則の適切な実践に取り組み、その実施状況を記載したコーポレートガバナンスに関する報告書を適時開示しています。なお、2021年6月にコーポレートガバナンス・コードの再改訂が行われましたが、新たなコードが求める各原則の趣旨を踏まえた上で、引き続きステークホルダーの立場を念頭に置いて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化に向けた積極的な取り組みを進めていきます。

最新のコーポレートガバナンスに関する報告書は下記のリンク先または右記のQRコードよりご参照ください
<https://www.asahikogyosha.co.jp/company/governance/>



取締役会の実効性の評価

取締役会の実効性を高め、取締役会全体の機能を向上させることを目的として、2016年から取締役および監査役による自己評価アンケートを毎年実施し、その評価結果を基に取締役会全体の実効性についての分析、評価を行っています。それらの結果概要については、取締役会に報告した上で当社ホームページ上に開示し、また評価結果より課題を抽出し、その課題の改善に向けて取り組んでいます。

	抽出された主な課題	取り組み内容
2016年度	取締役会における審議事項および報告事項を取締役ならびに監査役が十分に検討できる適切な時間を確保すること	会議資料の配付時期の改善
	取締役および監査役に対するトレーニング等の機会の提供、支援の推進	役員研修会の定期開催
2017年度	取締役の職務執行の監督を強化するために、社外取締役と監査役会との協力を緊密にすること	社外取締役と監査役会の定期的な連絡会の開催
2018年度	任意の委員会の設置等により、取締役会の判断の客観性、公平性、妥当性等の確保をより強化すること	指名・報酬諮問委員会の設置
2019年度	客観性・透明性ある手続による経営陣(取締役)の報酬制度の設計と具体的な報酬額の決定	
2020年度	取締役会の構成人数とそれに占める社外取締役の人数および構成割合	<ul style="list-style-type: none"> 役員退職慰労金制度の廃止と譲渡制限付株式報酬の導入 取締役総数の減員(12名から9名)および社外取締役の増員(2名から3名) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の取締役会決議

コンプライアンス

朝日工業社は、役職員が法令等を遵守するのみならず、企業理念と企業行動憲章に基づいて企業活動を行うことを経営の基本方針としています。また、この基本方針に沿ったさまざまな制度や取り組みを通じて、コンプライアンス経営の推進を図っています。

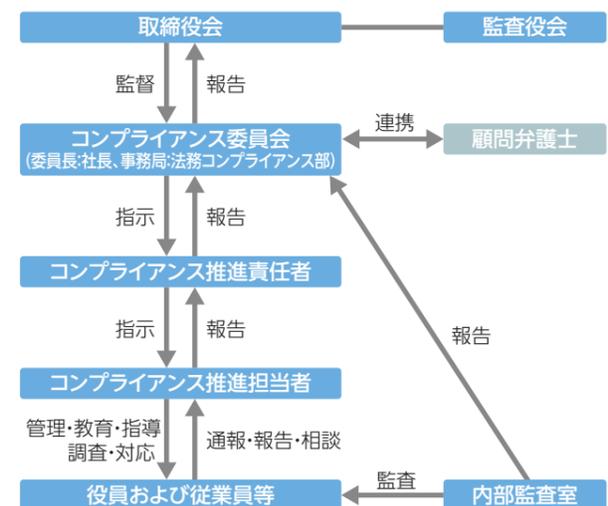
コンプライアンスの徹底・強化

コンプライアンス委員会

「倫理・コンプライアンス規程」に基づき、社内におけるコンプライアンスに関する事項を統括し、コンプライアンス経営の実践を監督、支援する「コンプライアンス委員会」を設置し、その会議を毎月開催しています。

「コンプライアンス委員会」は社長を委員長とし、社内取締役をメンバー、常勤監査役をオブザーバーとしています。さらに本社各本部および各事業店に「コンプライアンス推進責任者」、「コンプライアンス推進担当者」を置いて、コンプライアンスの実効性の確保と向上を図っています。

コンプライアンス経営の体制図



法務コンプライアンス相談窓口の設置

「内部通報および調査に関する規程」による通報窓口とは別に、業務の中で法令や社内規程、企業倫理に違反するのではないかと感じる時や違反するかどうか自分では判断できないときに、従業員が気軽に相談できる「法務コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

ハラスメントの防止

職場におけるハラスメントは、労働者個人の尊厳を不当に傷つける許されない行為であるとともに、能力の有効な発揮を妨げ、また会社にとっても職場秩序や業務の遂行を阻害し、社会的評価にも悪影響を与える問題と捉えています。

本社人事部長、法務コンプライアンス部長、各事業店のコンプライアンス推進責任者およびコンプライアンス推進担当者を相談窓口として、すべての従業員を対象としたセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止に努めています。

コンプライアンスカード

コンプライアンスの徹底を図るため、すべての役職員に「コンプライアンスカード」を配付し、常に携帯するよう義務付けています。「コンプライアンスカード」には、企業理念・行動指針・企業行動憲章のほかに、当社の「内部通報および調査に関する規程」による通報窓口などが記載されています。



コンプライアンスカード

内部統制への取り組み

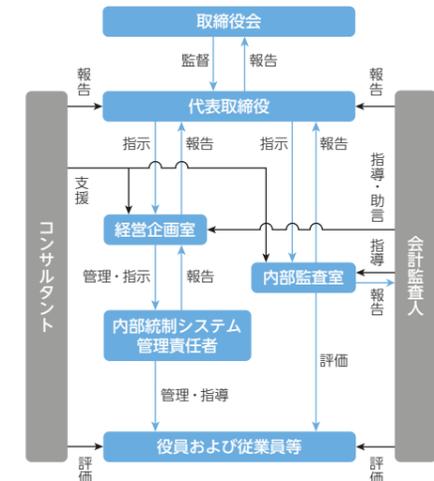
会社法に基づく内部統制システム

会社法および会社法施行規則に基づき「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において定め、それに沿って社内体制や社内規程を適宜改善して、その基本方針の目的である「法令遵守(コンプライアンス)」、「業務の効率化」、「財務報告の信頼性」の強化・確保を図っています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制」に対しては、「財務報告に係る内部統制の管理・運用規則」を制定し、それに基づいた内部統制を構築・整備して、当社およびグループ各社の財務報告の信頼性の確保を図っています。2008年の開始から現時点(2021年3月)の間、社長直轄の内部監査室による整備および運用の評価で内部統制の有効性は毎期確認されており、会計監査人からも同様の評価を得ています。

金融商品取引法に基づく内部統制の体制図



リスクマネジメント

リスク対策

当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止、およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備しています。またリスクの中でも緊要なものを別途リストアップし、そのリスクへの対応を詳細に規定することで、当社に生じる損失を可能な限り最小なものとするよう体制づくりに努めています。

地震対策

地震が発生した場合に、社員の生命の安全確保、会社財産の保全および会社業務の早期再開を図るため、「地震対策マニュアル」を整備し、防災対策の基本事項および地震発生時の対応要領を詳細に規定して、社内に周知しています。また、各事業所や技術研究所において年1回の防災訓練を実施し、役職員への防災および災害発生時の冷静な行動に対する意識の醸成に努めています。さらに、2019年に導入しました「安否確認システム」を2021年5月に刷新し、一定規模以上の地震などの自然災害が発生したときに、すべての役職員の安否状況を簡易かつ迅速に把握できる体制を強化しています。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルスの感染拡大に際し、従業員やその家族、関係先の方々の健康と安全を守るため、また政府や自治体からの要請を踏まえ、時差出勤の奨励や在宅勤務をする場合のリモート環境の整備、社内外の会議や打合せにおけるビデオ会議システムの活用を積極的に推進しています。また、各事業所の執務室や会議室にアクリル板を設置するとともに、各所に自動アルコール噴霧器やサーモカメラを設置するなど、従業員や当社に来社されたお客さまの感染リスクの低減に努めています。



本社本店正面玄関の自動アルコール噴霧器とサーモカメラ

本社本店執務室のアクリル板

主な規程と制度

■内部通報制度

従業員からの社内における法令違反行為または不正行為に関する相談や通報の適正な処理の仕組みを定めた「内部通報および調査に関する規程」を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図っています。また、内部通報者は「通報者等の保護」、「個人情報の保護」の規定により、適切に保護されます。

■インサイダー取引の防止

金融商品取引法に定めるインサイダー取引の未然防止のため、当社のみならず他社の株式の売買の制限ならびに重要情報の管理および公表に関する基本的事項を定めた「株式売買管理規程」を制定し、適正な運用を行っています。

■反社会的勢力との接触禁止

反社会的勢力と一切の関わりを持たないことを「企業行動憲章」にも謳い、万一、反社会的勢力と接触した場合に「反社会的勢力との接触報告書」を提出するよう義務付けるなど、さまざまな取り組みによって、その徹底を図っています。また、建設工事下請基本契約書や注文書・注文請書に暴力団排除条項を入れ、契約の締結後に反社会的勢力との関わりが判明した場合には契約を解除できる旨を明記して、反社会的勢力との関係遮断を確実なものとしています。

コンプライアンス教育の実施

各種社内研修での講習

新入社員研修をはじめとした階層別・職種別のさまざまな社員教育のカリキュラムに、コンプライアンス教育を組み込み、コンプライアンスに関する役職員の知識と意識の向上を図っています。

定期的なe-ラーニングの実施

当社グループの全役職員（契約社員等も含む）を対象に、コンプライアンスに関するe-ラーニングを定期的実施しています。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、集合形式での研修等の開催ができなかったため、例年より多くのテーマを用いて、コンプライアンスの重要性について理解を深めました。

2020年度 e-ラーニングテーマ

- ・ハラスメント（パワハラ、セクハラ、マタハラ等）防止
- ・プライベートにおける不正防止
- ・業務上の不正防止
- ・SNSリスク
- ・SNSと情報リテラシー

受講率 **100%**

Voice

コンプライアンスに係るe-ラーニングを受講して

当社ではe-ラーニングによる社員教育を毎年実施しており、すべての役職員が教育期間中にいつでもどこでも受講することができます。コンプライアンスに関しては、2020年に5つのテーマを受講しました。業務上や私生活の中で、知識がないために気づかずにコンプライアンスに抵触してしまう恐れがありますが、e-ラーニングを受講することにより、コンプライアンスに関する知識が身につく、その重要性を再認識できたと同時に、コンプライアンスへの意識も高まりました。



九州支店 業務部 副参事
岡本 まり

第三者意見



一般財団法人CSOネットワーク
代表理事

古谷 由紀子氏

消費生活アドバイザー、博士（総合政策）

（一財）CSOネットワーク代表理事、サステナビリティ消費者会議（CCFS）代表

委員等：消費者庁「消費者志向経営の推進に関する有識者検討会」（2019年～）や総務省「プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するWG」（2021年～）などのほか、企業のコンプライアンス委員会やデジタル諮問委員会などの委員

主な著作物：『現代の消費者主権』芙蓉書房出版（2017）、『責任あるビジネス』における実践と課題』JABESサステナビリティ経営研究（2020）

専門分野：CSR、SDGs、人権などサステナビリティに関する分野、消費者志向経営、持続可能な消費、コンプライアンス、リスクマネジメントなどの分野

サステナビリティへの確実な歩みをもとにさらなる飛躍を

「朝日工業社コーポレートレポート2021」を拝見して、貴グループのサステナビリティへの取り組みの意欲と内容の充実を実感しました。主な内容についてコメントしたいと思います。

1. 「朝日工業社グループSDGs基本方針」の策定および具体的施策の展開

2020年からスタートした第17次中期経営計画で「SDGs経営の推進」を重点項目に、2021年4月には「朝日工業社グループSDGs基本方針」を策定し、サステナビリティへの取り組みを進展させています。またその内容は、真摯で基本を押さえた着実な歩みを期待させます。具体的には、基本のCSRの仕組みとしてISO26000をベースにして、SDGsを2030年までに「持続可能でよりよい世界」を目指すものとして具体化していること、重点課題とその具体的施策を設定していること、さらには取締役会にサステナビリティをめぐる課題への取り組みを盛り込んだ、2021年6月再改訂のコーポレートガバナンス・コードにも対応しようとしていることなどから見て取れます。

今後、重点課題の各施策に対して、具体的目標を設定することをお勧めします。例えば、現在、地球温暖化がすすみ、政府のみならず、企業の間でもカーボンニュートラルを宣言するところも少なくないことも考慮し、「〇〇年までに二酸化炭素排出を実質ゼロにする」などが考えられます。目標の設定は取り組みを飛躍的に進展させ、ステークホルダーからの評価にもつながるでしょう。

2. 高い技術力で、社会・環境課題の解決

高い技術力で、さまざまな社会・環境課題の解決を図ろうとしていることが注目されます。1つ目には、最新実験室「みえるカラボ」は、微粒子・気流可視化計測技術によって、飛沫拡散の状況を「見える化」しており、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界の課題の解決に大きな貢献をもたらすでしょう。2つ目には、建設業における時間外労働の上限規制や少子高齢化による就労者不足に対応するために、デジタル技術を活用しています。

現在の私たちの生活および企業の事業継続にも影響を及ぼす社会課題はたくさん存在することから、今後、貴グループの技術力とその活用を大いに期待したいと思います。

3. ファシリティマネジメント活用への期待

貴グループのファシリティマネジメントは、他の企業には見られないユニークな取り組みです。持続可能な社会を阻害する課題は、ますます複雑化、高度化し、その解決には技術に加えて、取り組む「人」が重要なカギを握ります。自社内に多数在籍するファシリティマネジャーの資格取得者がその役割を果たしていくことの実績例の紹介も大変参考になります。今後、貴グループのファシリティマネジメントは、自社のみならず取引先の課題解決を強力に推し進めていく武器になるのではないのでしょうか。

第三者意見を受けて

「コーポレートレポート2021」に対して、古谷様には第三者の立場から貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。当社グループは、以前からCSRを根幹に据えた経営に努めてまいりましたが、2020年からはそれをさらに深化させたSDGs経営を推進し、持続可能な社会の実現につながる取り組みを積極的に進めております。古谷様に当社グループの取り組みをご評価いただきましたことは、今後SDGs経営を推進していく上で、非常に励みになるものであり、また当社の技術力が社会・環境課題の解決に資することをご期待いただきましたことに、身の引き締まる思いであります。

2021年6月に再改訂されたコーポレートガバナンス・コードにより、上場企業のサステナビリティをめぐる課題への取り組みがますます期待される中、古谷様よりいただきましたご意見を踏まえ、これからもより一層、SDGs経営を推進してまいります所存でございます。今後とも、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。



執行役員
経営統括グループ 統括
兼 経営企画室長
岡本 如司